

地域経済循環分析

**- 各年版地域経済循環分析自動作成ツール
手引き実践編（施策検討の演習） -**

Ver4.0

令和 7 年 12 月

環境省

株式会社価値総合研究所

－ 目次 －

1. 地域経済循環分析ツール、波及効果分析ツールの手引きの構成	1
(1) 手引き基本編（操作マニュアル）	1
(2) 手引き詳細編（副読本）	1
(3) 手引き実践編（施策検討の演習）※本手引き	1
2. はじめに	2
2-1 手引き実践編（施策検討の演習）について	2
(1) 問題意識	2
(2) 本手引きの役割	2
(3) 今年度の主な変更点	2
(4) 施策検討の演習を行うための準備	2
1) 最低限必要な資料	2
2) その他推奨する資料	3
2-2 本手引きでの解説方法	4
(1) 演習ブックのスライド構成	4
(2) 演習ブックの使い方	4
(3) 演習ブックで活用する各産業の分類とその特徴	5
1) 第1次産業	5
2) 第2次産業	5
3) 第3次産業	5
(4) 「3. 演習ブックを活用した地域経済循環分析の実践」の見方	7
1) 緑枠：どのような分析を実施するのか等を解説	7
2) 「i) 演習ブックのスライド」：分析方法や内容等を記載	7
3) 「ii) 分析の手順」：i)の番号と対応しており、分析の手順等を記載	8
4) 「iii) 分析例」：実際に分析を行った分析例を記載	8
3. 演習ブックを活用した地域経済循環分析の実践	9
3-1 地域の長所、短所の分析	9
(1) 地域経済循環構造	9
(2) 生産面の課題	11
1) 地域の産業構造の特徴を把握	11
2) 地域の生産面の課題を把握	19
(3) 分配面の課題	27
1) 分配面における流出入	27
2) 地域経済循環率	29

3) 1人当たり雇用者所得の水準	30
4) 住民1人当たり所得の水準	32
(4) 支出面の課題	34
1) 消費での流出入	34
2) 投資での流出入	36
3) 経常収支（企業間取引による流出入）	37
(5) 労働生産性と住民1人当たりの所得の関係	38
1) 職住比	38
2) 労働生産性と所得の流出入	40
3-2 施策の方向性の検討	43
(1) 施策の方向性の検討のための長所、短所の抽出	43
1) 生産面の課題	43
2) 分配面の長所、短所	46
3) 支出面の長所、短所	50
(2) 施策の方向性	52

1. 地域経済循環分析ツール、波及効果分析ツールの手引きの構成

地域経済循環分析自動作成ツール（以下「地域経済循環分析ツール」）、地域経済波及効果分析ツール（以下「波及効果分析ツール」）の手引きには、大きく以下の3タイプがあります。

（1）手引き基本編（操作マニュアル）

「手引き基本編（操作マニュアル）」は、各ツールの画面遷移や入力方法など、ツールの操作面に特化した手引きです。

各年版地域経済循環分析ツール、経年変化版地域経済循環分析ツール、波及効果分析ツールのそれぞれに作成しています。

（2）手引き詳細編（副読本）

「手引き詳細編（副読本）」は、地域経済循環分析や経済波及効果分析、またその背景情報等をより深掘りするための情報を掲載した、教科書的な手引きです。

これは、各年版地域経済循環分析ツール、経年変化版地域経済循環分析ツール、波及効果分析ツールで共通となっています。

（3）手引き実践編（施策検討の演習）※本手引き

「手引き実践編（施策検討の演習）」は、地域経済循環分析ツールを活用して分析を実践するにあたり、地域経済の現状分析（地域の長所、短所の把握）から、施策の方向性の検討までの分析手法を解説する手引きです。

付属の「演習ブック」を用いて、手引きに沿って分析を進めることで、地域の特徴を捉えた施策の方向性の検討を行うことを可能とするものです。

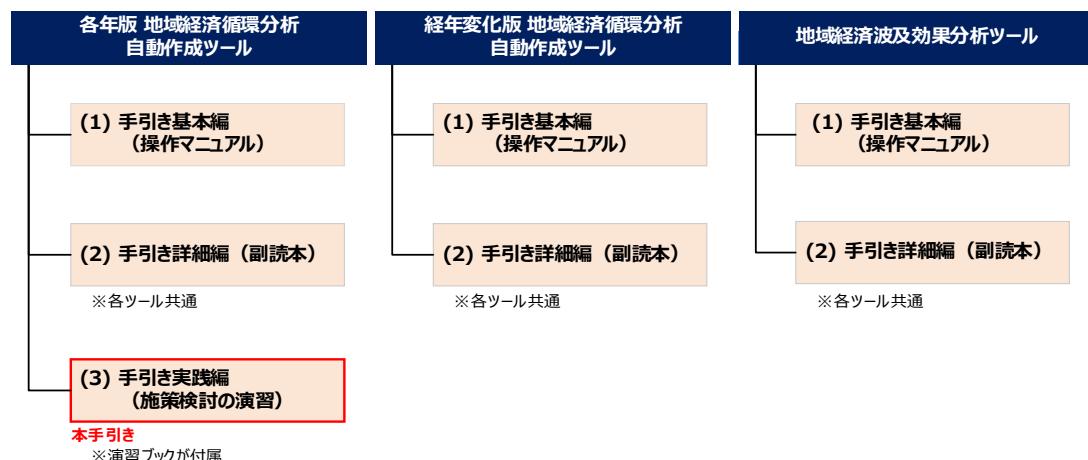


図 1-1 地域経済循環分析ツール、波及効果分析ツールの手引きの構成

2. はじめに

2-1 手引き実践編（施策検討の演習）について

（1）問題意識

地域経済循環分析ツールは平成29年の公開以降、地方公共団体、地方銀行や信用金庫などの金融機関、地元の商工会議所・商工会等の経済団体、また、大学等の研究機関等様々な方々に活用されてきました。

その中で、これまでのようないくつかの分析手法の解説ニーズに加えて、各指標が表す地域の現状と長所や短所をより詳細に把握するために、より踏み込んだ分析を実施したいとのニーズの高まりがみられるようになってきました。

そこで、地域経済の分析結果から施策の方向性検討につなげる分析手法を、広く習得していただくため、本手引き（実践編）を作成しました。

（2）本手引きの役割

本手引きの役割は、施策の方向性の検討に向けた分析手法の習得を図るものです。

本手引きは、地域経済循環分析の実践として、別冊の演習ブックを用いて、地域経済の現状分析（地域の長所、短所の把握）から、施策の方向性の検討までの分析手法を解説する手引きで、本手引きに沿って分析を進めることで、地域の特徴を捉えた施策の方向性の検討が行えるものになっています。

（3）今年度の主な変更点

本手引きでは、地域の稼ぐ力を高めるためのより踏み込んだ分析ができるよう、生産面の分析方法を変更しました。

これまで、競争力が高いまたは得意な産業、不得意な産業について分析してきました。

これに対して、本手引きは、競争力が高いまたは得意な産業の調達先について、域内で調達できているかを把握し、域外に依存している産業については課題と捉え、具体的な施策の立案につながる分析手法を紹介しています。

（4）施策検討の演習を行うための準備

1) 最低限必要な資料

本手引きに沿って施策検討の演習を行うために、以下の資料を準備します。

- ・ 本手引き：手引き実践編（施策検討の演習）
- ・ 演習ブック：別冊のPPTファイル
- ・ 施策の方向性の検討を行う地域の地域経済循環分析：地域経済循環分析ツールで出力

2) その他推奨する資料

演習の理解を深めるためには、以下の資料も準備して演習を行うことをお勧めします。

各手引きを活用しながら、より高度で詳細な分析手法の習得を図りましょう。

- ・ 手引き基本編（操作マニュアル）
- ・ 手引き詳細編（副読本）

2-2 本手引きでの解説方法

本手引きは演習ブックを使っての分析例を紹介します。

(1) 演習ブックのスライド構成

演習ブックのスライド構成は、以下の通りです。

(2) 地域の産業の稼ぐ力(1人当たり付加価値額)：第3次産業

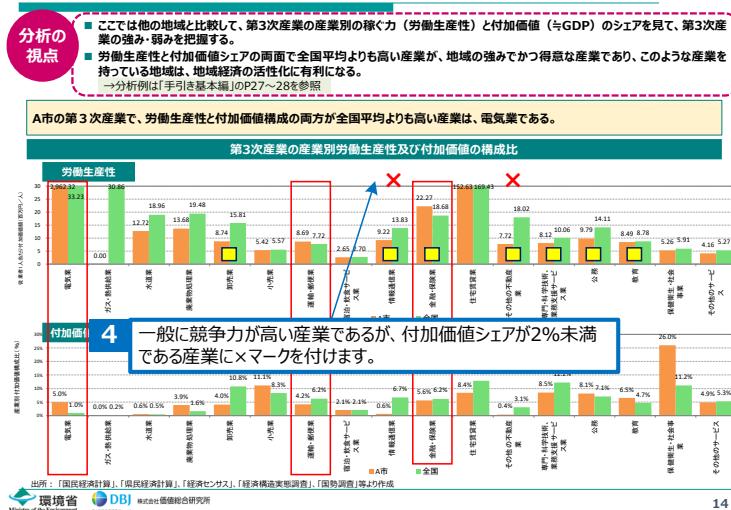


図 2-1 演習ブックのスライド構成

(2) 演習ブックの使い方

分析を始める前に図 2-2 のように、地域経済循環分析ツールから出力されるスライドを挿入して演習ブックを完成させます。

完成した演習ブックに直接書き込む等して、地域経済の現状を把握、分析していきます。



図 2-2 演習ブックを作成するスライド

(3) 演習ブックで活用する各産業の分類とその特徴

地域経済循環分析で扱う38産業は、第1次産業、第2次産業、第3次産業に分類されますが、その産業の特徴から、大きく、下記の7産業に分類することができます。7産業で分類することによって、産業の整理がしやすくなります。

1) 第1次産業

第1次産業には、「農業」「林業」「水産業」が該当します。

一般的に、第1次産業は、労働生産性¹が低いといった特徴があります。

2) 第2次産業

①素材型産業

素材型産業には、「鉱業」「パルプ・紙・紙加工品」「化学」「石油・石炭製品」「窯業・土石製品」「鉄鋼」「非鉄金属」が該当します。

一般的に、素材型産業は、労働生産性が高いですが、産業クラスター（地域内取引）は構築し難いといった特徴があります。また、素材型産業の多くはエネルギー多排出の産業であり、脱炭素の影響を受けやすい産業であるともいえます。

②加工組立型製造業

加工組立型製造業には、「はん用・生産用・業務用機械」「電子部品・デバイス」「電気機械」「情報・通信機器」「輸送用機械」が該当します。

一般的に、加工組立型製造業は、労働生産性が比較的高く、産業クラスター（地域内取引）を構築し易いといった特徴があります。

③都市型2次産業

都市型2次産業には、「食料品」「繊維製品」「金属製品」「印刷業」「その他の製造業」「建設業」が該当します。

一般的に、都市型2次産業は、労働生産性が比較的低く、産業クラスター（地域内取引）構築等により、労働生産性の向上を図ることが重要であるといった特徴があります。

3) 第3次産業

①装置型3次産業

装置型3次産業には、「電気業」「ガス・熱供給業」「水道業」「廃棄物処理業」が該当します。

一般的に、装置型3次産業は、労働生産性が非常に高いですが、社会インフラの側面が強く、地域としての産業政策等に組み込むにはあまり適していません。

¹ 労働生産性：従業者1人当たりの付加価値額、粗利益

ただし、再生可能エネルギー事業に関しては、この限りでなく、事業スキーム次第で地域に貢献する事業とすることができます。

②知識集約型 3 次産業

知識集約型3次産業には、「卸売業」「情報通信業」「金融・保険業」「その他の不動産業」「専門・科学技術、業務支援サービス業」「公務」「教育」が該当します。

一般的に、知識集約型3次産業は、労働生産性が比較的高いですが、地方都市では育ち難いといった特徴があります。

③労働集約型 3 次産業

労働集約型3次産業には、「小売業」「運輸・郵便業」「宿泊・飲食サービス業」「保健衛生・社会事業」「その他のサービス」が該当します。

一般的に、労働集約型3次産業は、労働生産性が低く、産業クラスター（地域内取引）構築等により、労働生産性の向上を図ることが重要であるといった特徴があります。

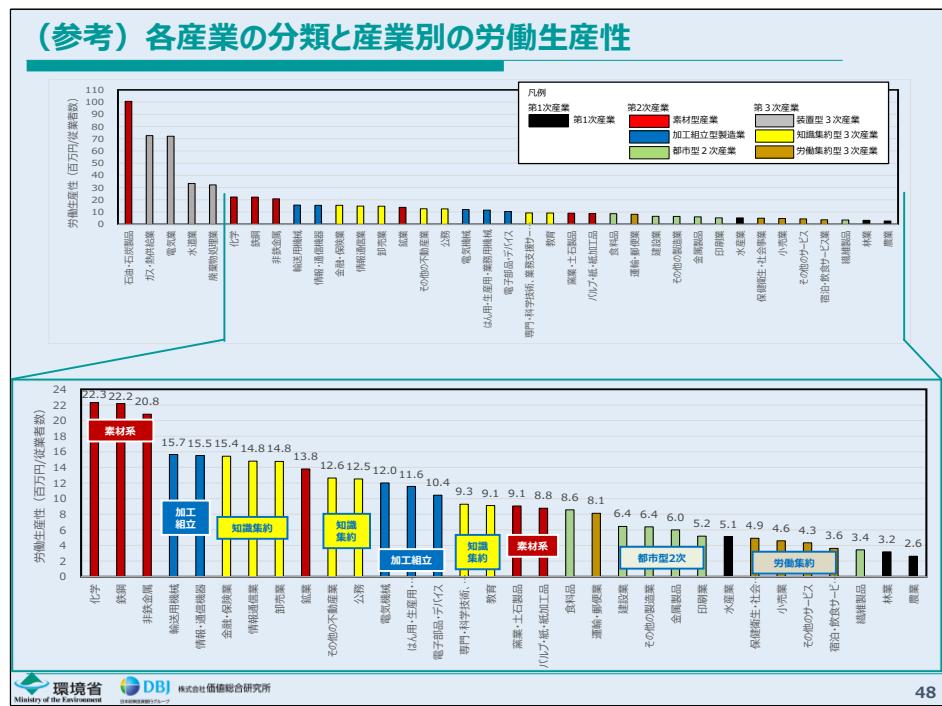


図 2-3 各産業の分類（演習ブックのスライド 47 に掲載）

【コラム】産業クラスター構築によって労働生産性がなぜ向上するのか

ここでは、産業クラスター構築による労働生産性向上について解説します。

産業クラスターを構築することで、以下のようなメリットが生じ、産業クラスター内の産業の労働生産性を高めることができます。

- 製品等の販売面、原材料等の調達面双方での利便性が高まり、効率的な生産やコストの低減を

図ることができる

- 関連産業を立地させることで、技術開発等での有益な情報共有やイノベーションが促進される 等

(4) 「3. 演習ブックを活用した地域経済循環分析の実践」の見方

以降では、「3. 演習ブックを活用した地域経済循環分析の実践」の見方を解説します。

1) 緑枠: どのような分析を実施するのか等を解説

緑枠の中では、演習ブックのスライドについて、どのような分析を実施するのか等を解説しています(図 2-4)。

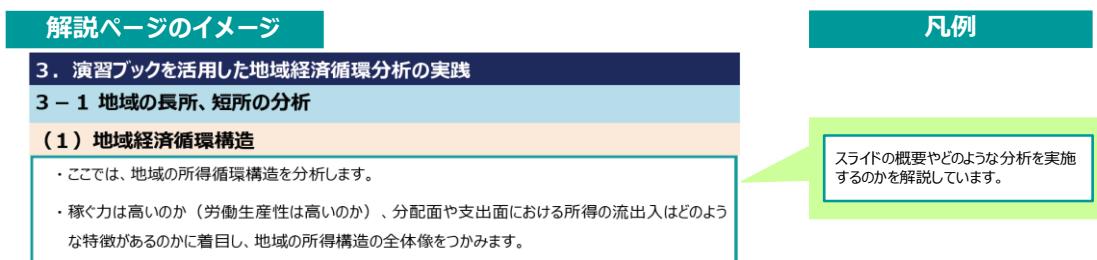


図 2-4 「3. 演習ブックを活用した地域経済循環分析の実践」解説ページの構成①

2) 「i) 演習ブックのスライド」: 分析方法や内容等を記載

「i) 演習ブックのスライド」では、分析する演習ブックのスライドを表示し、スライド中に分析方法や内容、着目すべき箇所について青枠で記載しています(図 2-5)。

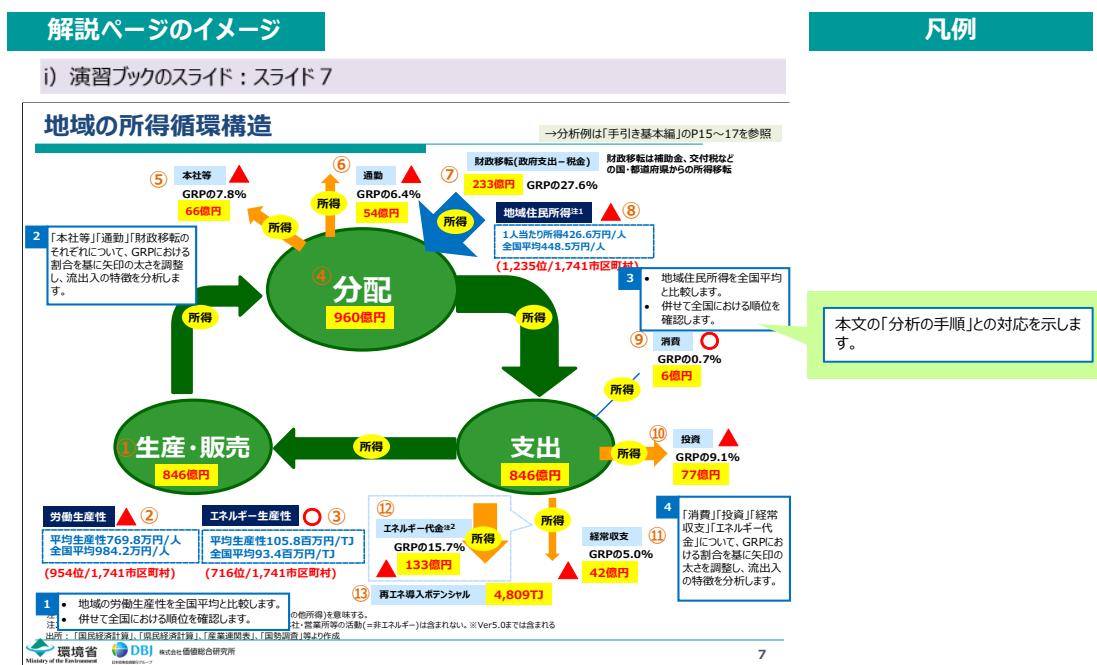


図 3-1 演習ブックスライド 7 (地域経済循環分析ツールスライド 8)

図 2-5 「3. 演習ブックを活用した地域経済循環分析の実践」解説ページの構成②

3) 「ii)分析の手順」: i)の番号と対応しており、分析の手順等を記載

「ii)分析の手順」では、分析の手順や演習ブックのどの項目を読み解く必要があるのか等を解説しています。なお、分析の手順で示されている数字は、分析項目のフォーマットに記載した青四角の数字と対応しています（図 2-6）。

解説ページのイメージ	凡例
<p>ii) 分析の手順</p> <p>1. 演習ブックのスライド 7 から、生産面における「労働生産性（万円/人）」を全国平均と比較します。併せて全国における順位を確認し、労働生産性の水準を把握します。</p> <p>2. 「本社等」「通勤」「財政移転」のそれぞれについて、GRP における割合を基に矢印の太さを調整し、分配面における流入出の特徴を分析します。</p> <p>3. 「地域住民所得（万円/人）」を全国平均と比較します。併せて全国における順位を確認し、地域住民所得の特徴を分析します。</p> <p>4. 「消費」「投資」「経常収支」「エネルギー代金」のそれぞれについて、GRP における割合を基に矢印の太さを調整し、支出面における流入出の特徴を分析します。</p>	<p>分析手順や地域経済循環分析ツールのどの項目を読み解く必要があるか等を解説しています。 文章中の数字は、分析項目のフォーマット中の青四角の数字と対応しています。</p> <p>1 2 3</p>

図 2-6 「3. 演習ブックを活用した地域経済循環分析の実践」解説ページの構成③

4) 「iii)分析例」: 実際に分析を行った分析例を記載

最後に、「iii)分析例」では、本手引きで紹介されているスライドについて、「ii)分析の手順」に沿って実際に分析を行った場合の分析例を示しています（図 2-7）。

解説ページのイメージ	凡例
<p>iii) 分析例</p> <p>A 市の生産面においては、労働生産性は 789.8 万円/人であり、全国平均の 984.2 万円/人を下回っています。また、全国の順位は 1,741 市区町村中 954 位と高いとは言えず、稼ぐ力は小さいといえます。 ↗</p> <p>分配面においては、財政移転 233 億円で GRP の 27.6% と流入が大きくなっています。しかし地域経済の最終成果である地域住民所得は 1 人当たり所得 426.6 万円/人であり、全国平均の 448.5 万円/人を下回っています。また、全国の順位も 1,741 市区町村中 1,235 位と、低い順位となっています。 ↗</p> <p>支出面においては、消費は 6 億円 (GRP の 0.7%) 流入しているものの、投資で 77 億円 (GRP の 8.1%)、経常収支で 42 億円 (GRP の 5.0%) 流出しており、支出面としては流出となっています。 ↗</p> <p>以上のことから、A 市は稼ぐ力は小さく、財政移転で所得が流入していますが、投資での流出が多く、地域内で経済が循環していない構造となっています。</p>	<p>事例として取り上げた A 市について、分析結果の例を示しています。</p>

図 2-7 「3. 演習ブックを活用した地域経済循環分析の実践」解説ページの構成④

3. 演習ブックを活用した地域経済循環分析の実践

3-1 地域の長所、短所の分析

(1) 地域経済循環構造

- ・ここでは、地域の所得循環構造を分析します。
- ・稼ぐ力は高いのか（労働生産性は高いのか）、分配面や支出面における所得の流入出などどのような特徴があるのかに着目し、地域の所得構造の全体像をつかみます。

i) 演習ブックのスライド：スライド7

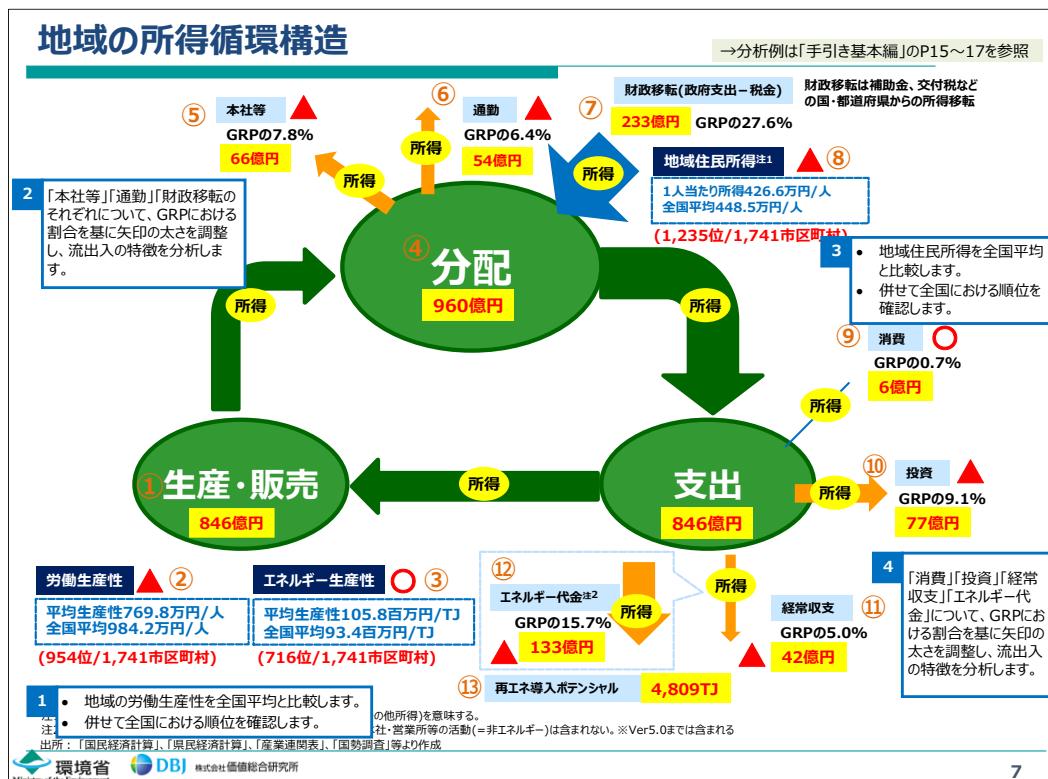


図 3-1 演習ブックスライド7 (地域経済循環分析ツールスライド8)

ii) 分析の手順

1. 演習ブックのスライド 7 から、生産面における「労働生産性（万円/人）」を全国平均と比較します。併せて全国における順位を確認し、労働生産性の水準を把握します。
2. 「本社等」「通勤」「財政移転」のそれぞれについて、GRP における割合を基に矢印の太さを調整し、分配面における流入出の特徴を分析します。
3. 「地域住民所得（万円/人）」を全国平均と比較します。併せて全国における順位を確認し、地域住民所得の特徴を分析します。
4. 「消費」「投資」「経常収支」「エネルギー代金」のそれぞれについて、GRP における割合を基に矢印の太さを調整し、支出面における流入出の特徴を分析します。

iii) 分析例

A 市の生産面においては、労働生産性は 769.8 万円/人であり、全国平均の 984.2 万円/人を下回っています。また、全国の順位は 1,741 市区町村中 954 位と高いとは言えず、稼ぐ力は小さいといえます。

分配面においては、財政移転 233 億円で GRP の 27.6% と流入が大きくなっています。しかし地域経済の最終成果である地域住民所得は 1 人当たり所得 426.6 万円/人であり、全国平均の 448.5 万円/人を下回っています。また、全国の順位も 1,741 市区町村中 1,235 位と、低い順位となっています。

支出面においては、消費は 6 億円 (GRP の 0.7%) 流入しているものの、投資で 77 億円 (GRP の 9.1%)、経常収支で 42 億円 (GRP の 5.0%) 流出しており、支出面としては流出となっています。

以上のことから、A 市は稼ぐ力は小さく、財政移転で所得が流入していますが、投資での流出が多く、地域内で経済が循環していない構造となっています。

(2) 生産面の課題

- ・ここでは、地域の生産面の課題を分析します。
- ・競争力（生産性）の高い産業、得意な産業、一般に競争力（生産性）の高い産業が、地域外に依存せず、地域の中で産業クラスターを形成することが、地域経済の向上の近道です。
- ・一方で、それらができていない場合は、地域の生産面の課題となります。

1) 地域の産業構造の特徴を把握

- ・ここでは、地域の産業構造の特徴を把握します。
- ・地域の産業構造の特徴は、「競争力の高い産業」「得意な産業」「一般に競争力の高い産業」により分析します。

① 競争力の高い産業を抽出

- ・ここでは、競争力の高い産業（絶対優位）を分析します。
- ・自地域の各産業の労働生産性²を全国平均と比較し、自地域の方が高い場合は、絶対優位な産業（長所）であるといえます。

i) 演習ブックのスライド：スライド 13~17

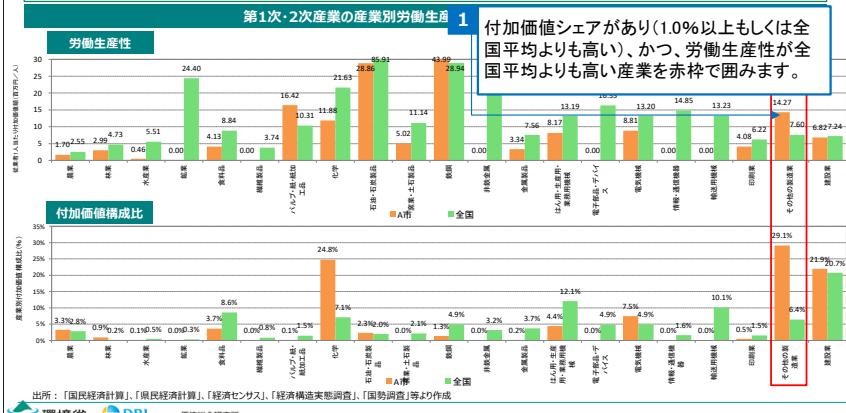
(2) 地域の産業の稼ぐ力(1人当たり付加価値額)：第1次・2次産業

分析の視点

- ・ここでは他の地域と比較して、第1次産業（農林水産業）と2次産業（製造業+建設業+鉱業）の産業別の稼ぐ力（労働生産性）と付加価値（≒GDP）のシェアを見て、第1次産業と第2次産業の強み・弱みを把握する。
- ・労働生産性と付加価値シェアの両面で全国平均よりも高い産業が、地域の強みかつ得意な産業であり、このような産業を持っている地域は、地域経済の活性化に有利になると想定される。

→分析例は「手引き基本編」のP27~28を参照

A市の第1次産業と第2次産業で、労働生産性と付加価値構成の両方が全国平均よりも高い産業は、その他の製造業である。



13

□：競争力の高い産業

図 3-2 演習ブックスライド 13 (地域経済循環分析ツールスライド 20)

² 労働生産性：従業者 1 人当たり付加価値額、粗利益

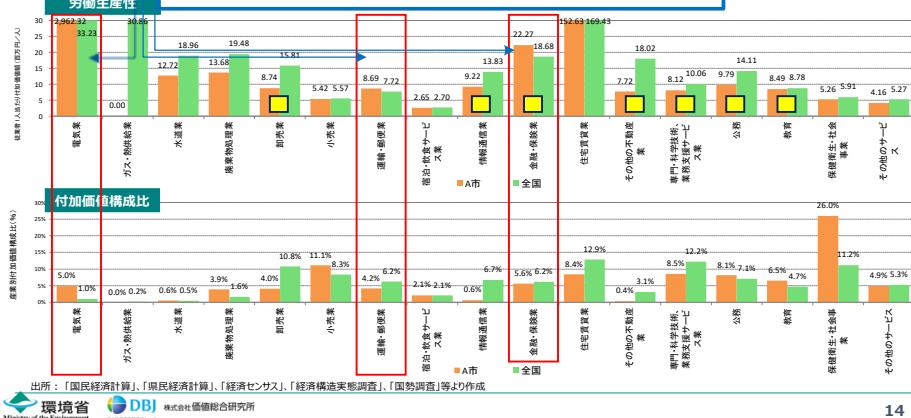
(2) 地域の産業の稼ぐ力(1人当たり付加価値額) : 第3次産業

分析の視点

- ここでは他の地域と比較して、第3次産業の産業別の稼ぐ力（労働生産性）と付加価値（△GDP）のシェアを見て、第3次産業の強み・弱みを把握する。
 - 労働生産性と付加価値シェアの両面で全国平均よりも高い産業が、地域の強みでかつ得意な産業であり、このような産業を持つている地域は、地域経済の活性化に有利になる。
- 分析例は「手引き基本編」のP27~28を参照

A市の第3次産業で、労働生産性と付加価値構成の両方が全国平均よりも高い産業は、電気業である。

- 1 付加価値シェアがあり(1.0%以上もしくは全国平均よりも高い)、かつ、労働生産性が全国平均よりも高い産業を赤枠で囲みます。



□：競争力の高い産業

図 3-3 演習ブックスライド 14(地域経済循環分析ツールスライド 21)

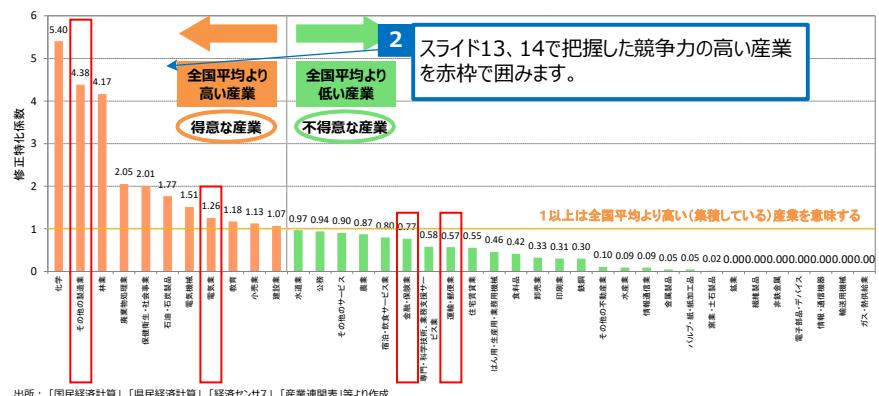
(2) 地域の中で得意な産業は何か：産業別修正特化係数

分析の視点

- 地域の中で、修正特化係数が高い産業が地域で得意な産業であり、比較優位な産業である（下図）。修正特化係数は地域の産業別の生産額のシェアと全国の産業別の生産額のシェアを比較し、貿易を考慮した係数である。
 - 修正特化係数が高い産業は、地域において、全国平均と比較して生産・販売のしやすい状況であり、各地域が、この得意な産業を生かして、地域の特徴を生かして、地域産業構造を構築していくのが重要である。
- 分析例は「手引き基本編」のP22を参照

全国と比較して得意としている産業は、化学、その他の製造業、林業、廃棄物処理業、保健衛生・社会事業、石油・石炭製品等である。

産業別修正特化係数（生産額ベース）



□：競争力の高い産業

図 3-4 演習ブックスライド 15 (地域経済循環分析ツールスライド 14)

(3) 域外から所得を獲得している産業は何か：産業別純移輸出額

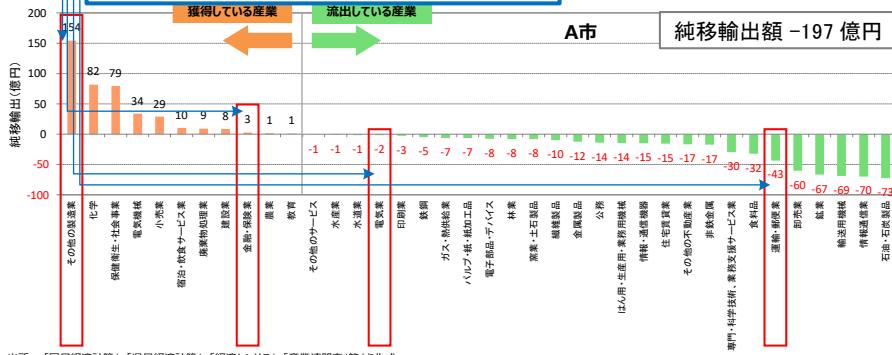
分析の視点

- 地域の各産業の中で、地域外に財・サービスを販売し、所得をどの程度獲得しているかを把握する（下図）。各産業では地域外に販売（移出）する場合と地域外から購入（移入）する場合があり、その合計値（ネット）としての純移輸出額を示している。
- この純移輸出額がプラスとなっている産業は、モノやサービスの販売（移出）が購入（移入）よりも多く、域外への支払い額よりも域外からの受取り額の方が多く、域外から所得を獲得できる強みのある産業である。

→分析例は「手引き基本編」のP23を参照

域外から所得を獲得している産業はその他の製造業、化学、保健衛生・社会事業、電気機械、小売業、宿泊・飲食サービス業等である。これらは、域内の生産額が大きい産業であり、地域で強みのある産業といえる。

2 スライド13、14で把握した競争力の高い産業を赤枠で囲みます。



出所：「国民経済計算」、「県民経済計算」、「経済センサス」、「産業連関表」等より作成
環境省 DBJ 株式会社価値総合研究所

16

□：競争力の高い産業

図 3-5 演習ブックスライド 16（地域経済循環分析ツールスライド 15）

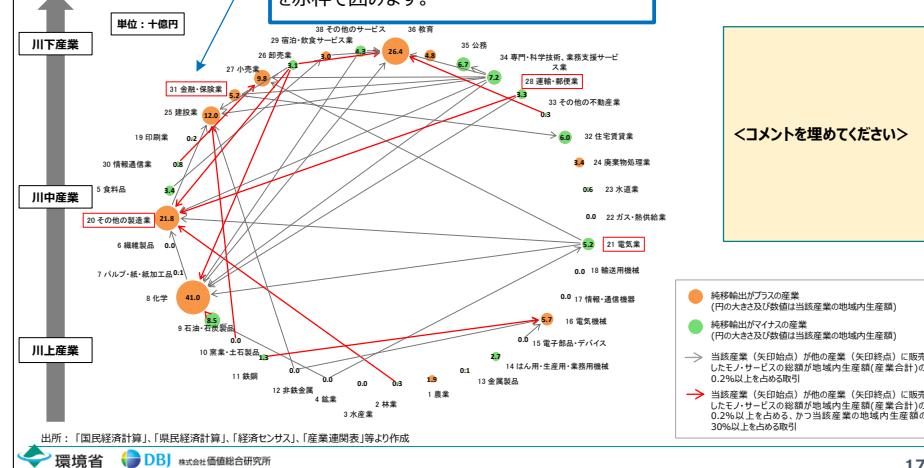
(3) 地域の主要な取引構造について

分析の視点

- ここでは、全ての産業間の取引額（38産業×38産業）の内、金額の大きい取引額を図示し、地域における主要な産業間の取引を把握する（全ての産業間の取引を図示しているわけではない）。
- 具体的には、円の大きさで生産額の規模、矢印で取引先との取引額の規模、円の色で域外から所得を稼げているか否かを把握する（下図）。

→分析例は「手引き基本編」のP34～35を参照

2 スライド13、14で把握した競争力の高い産業を赤枠で囲みます。



出所：「国民経済計算」、「県民経済計算」、「経済センサス」、「産業連関表」等より作成
環境省 DBJ 株式会社価値総合研究所

17

□：競争力の高い産業

図 3-6 演習ブックスライド 17（地域経済循環分析ツールスライド 29）

ii) 分析の手順

競争力の高い産業を赤枠で囲みます。

1. 演習ブックのスライド 13、14において、付加価値シェアがあり（1.0%以上もしくは全国平均よりも高い）かつ、労働生産性が全国平均よりも高い産業を赤枠で囲みます。

2. 演習ブックのスライド 15～17において、スライド 13、14で把握した競争力の高い産業を赤枠で囲みます。

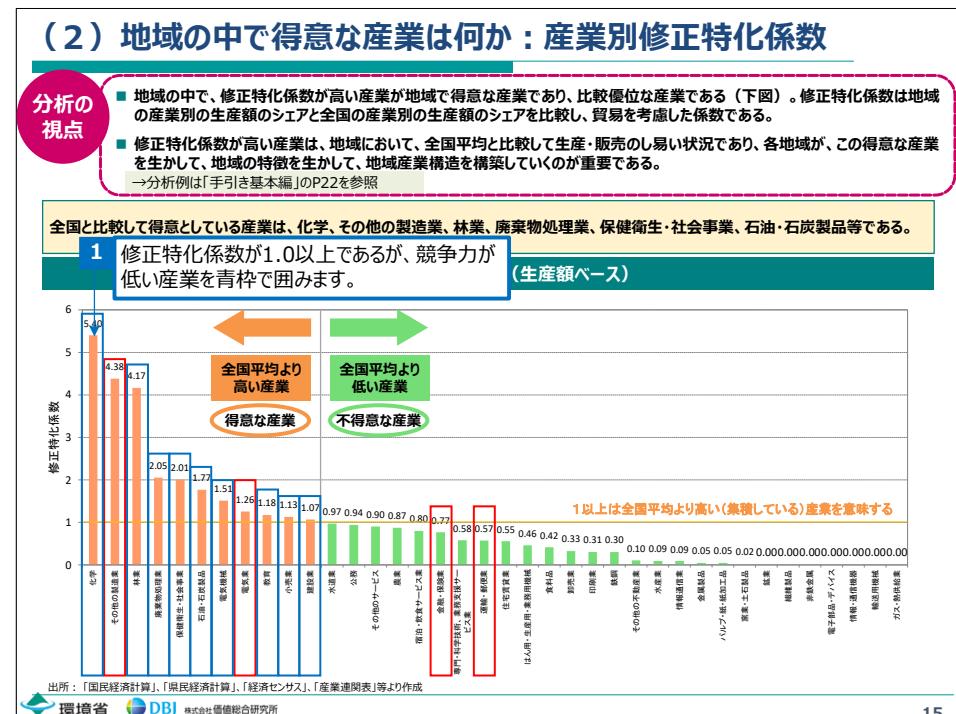
iii) 分析例

図 3-2、図 3-3 より、A 市の競争力の高い産業は、「その他の製造業」「電気業」「運輸・郵便業」及び「金融・保険業」です。

②得意な産業を抽出

- ここでは、地域の得意な産業（比較優位）を分析します。
- 地域の得意な産業は、自地域における生産・販売が全国平均と比べて行い易いため、各地域がこの得意な産業に特化することによって全ての地域が成長に向かうと考えられています。

i) 演習ブックのスライド：スライド 15～17



□ : 競争力の高い産業 □ : 得意な産業

図 3-7 演習ブックスライド 15 (地域経済循環分析ツールスライド 14)

(3) 域外から所得を獲得している産業は何か：産業別純移輸出額

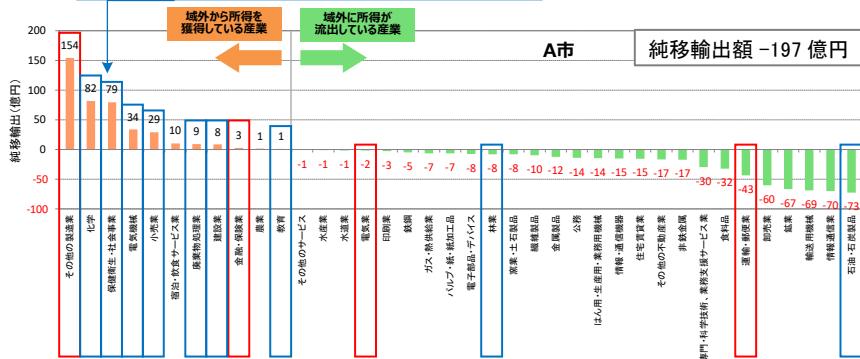
分析の視点

- 地域の各産業の中で、地域外に財・サービスを販売し、所得をどの程度獲得しているかを把握する（下図）。各産業では地域外に販売（移出）する場合と地域外から購入（移入）する場合があり、その合計値（ネット）としての純移輸出額を示している。
- この純移輸出額がプラスとなっている産業は、モビリティサービスの販売（移出）が購入（移入）よりも多く、域外への支払い額よりも域外からの受取額の方が多く、域外から所得を獲得できる強みのある産業である。

→分析例は「手引き基本編」のP23を参照

域外から所得を獲得している産業はその他の製造業、化学、保健衛生・社会事業、電気機械、小売業、宿泊・飲食サービス業等である。これらは、域内での生産額が大きい産業であり、地域で強みのある産業といえる。

2 スライド15で把握した得意な産業を青枠で囲みます。



出所：「国民経済計算」、「県民経済計算」、「経済センサス」、「産業連関表」等より作成

16

□ : 競争力の高い産業 □ : 得意な産業

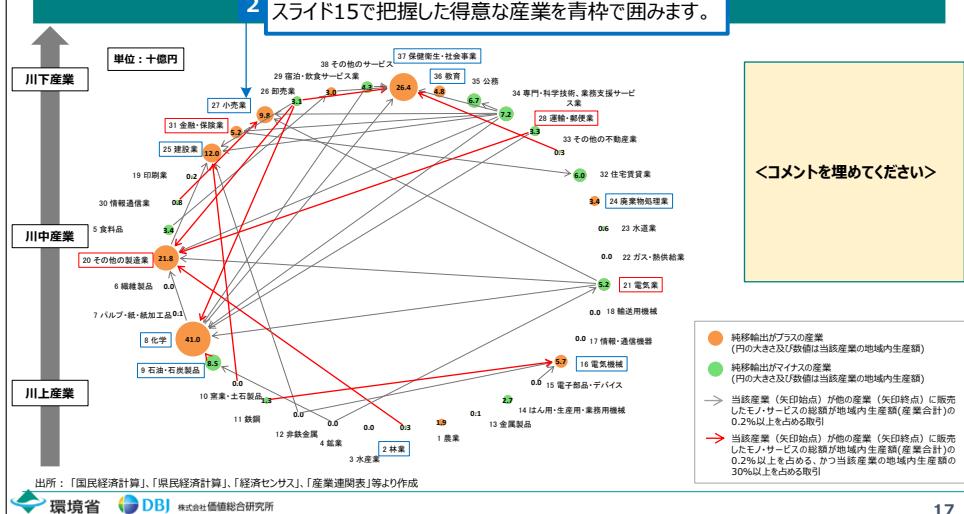
図 3-8 演習ブックスライド 16 (地域経済循環分析ツールスライド 15)

分析の視点

- ここでは、全ての産業間の取引額（38産業×38産業）の内、金額の大きい取引額を図示し、地域における主要な産業間の取引を把握する（全ての産業間の取引を図示しているわけではない）。
- 具体的には、円の大きさで生産額の規模、矢印で取引との取引額の規模、円の色で域外から所得を稼げているか否かを把握する（下図）。

→分析例は「手引き基本編」のP34～35を参照

2 スライド15で把握した得意な産業を青枠で囲みます。



17

□ : 競争力の高い産業 □ : 得意な産業

図 3-9 演習ブックスライド 17 (地域経済循環分析ツールスライド 29)

ii) 分析の手順

得意な産業を青枠で囲みます。

1. 演習ブックのスライド 15において、修正特化係数が 1.0 以上であるが、競争力が低い産業を青枠で囲みます。
2. 演習ブックのスライド 16～17において、スライド 15で把握した得意な産業を青枠で囲みます。

iii) 分析例

図 3-7 より、A 市の得意な産業は、「化学」「林業」「廃棄物処理業」「保健衛生・社会事業」「石油・石炭製品」「電気機械」「教育」「小売業」及び「建設業」です。

③一般に競争力の高い産業を把握

- ・ここでは、一般に競争力（生産性）が高い産業の地域の立地状況を分析します。
- ・一般に競争力（生産性）が高い産業は、加工組立型製造業、及び知識集約型3次産業を指します。
- ・加工組立型製造業は競争力（生産性）が高く、また、産業クラスターを構築しやすい産業であるため、地域に立地させることで地域の経済に寄与すると考えられます。
- ・また、知識集約型3次産業は競争力（生産性）が高いため、産業の立地が地域の経済成長につなげやすい産業であるといえます。

i) 演習ブックのスライド：スライド13、14

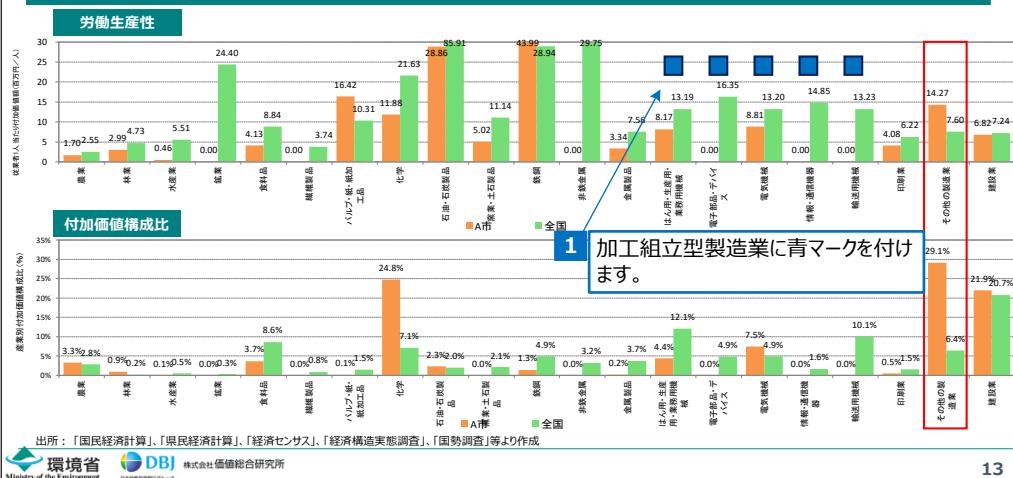
（2）地域の産業の稼ぐ力（1人当たり付加価値額）：第1次・2次産業

分析の視点

- ここでは他の地域と比較して、第1次産業（農林水産業）と第2次産業（製造業+建設業+鉱業）の産業別の稼ぐ力（労働生産性）と付加価値（=GDP）のシェアを見て、第1次産業と第2次産業の強み・弱みを把握する。
- 労働生産性と付加価値シェアの両面で全国平均よりも高い産業が、地域の強みでかつ得意な産業であり、このような産業を持っている地域は、地域経済の活性化に有利になる。
- 分析例は「手引き基本編」のP27～28を参照

A市の第1次産業と第2次産業で、労働生産性と付加価値構成の両方が全国平均よりも高い産業は、その他の製造業である。

第1次・2次産業の産業別労働生産性及び付加価値の構成比



□ : 競争力の高い産業 ■ : 一般に競争力の高い産業（加工組立型製造業）

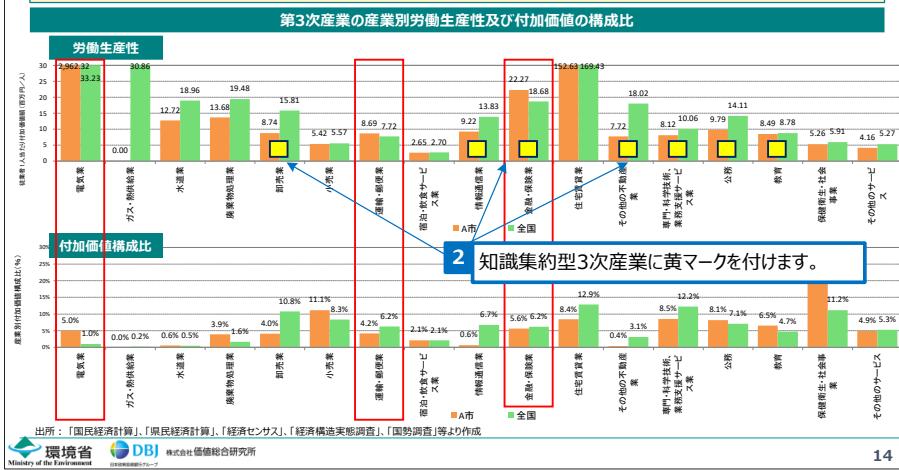
図 3-10 演習ブックスライド13（地域経済循環分析ツールスライド20）

(2) 地域の産業の稼ぐ力(1人当たり付加価値額) : 第3次産業

分析の視点

- ここでは他の地域と比較して、第3次産業の産業別の稼ぐ力（労働生産性）と付加価値（≒GDP）のシェアを見て、第3次産業の強み・弱みを把握する。
 - 労働生産性と付加価値シェアの両面で全国平均よりも高い産業が、地域の強みでかつ得意な産業であり、このような産業を持っている地域は、地域経済の活性化に有利になる。
- 分析例は「手引き基本編」のP27~28を参照

A市の第3次産業で、労働生産性と付加価値構成の両方が全国平均よりも高い産業は、電気業である。



14

図 3-11 演習ブックスライド 14 (地域経済循環分析ツールスライド 21)

ii) 分析の手順

一般に競争力の高い産業である加工組立型製造業に青マークを、知識集約型3次産業に黄マークを付けます。

1. 演習ブックのスライド 13において、加工組立型製造業に青マークを付けます。

2. 演習ブックのスライド 14において、知識集約型3次産業に黄マークを付けます。

iii) 分析例

図 3-10 より、A市に立地している加工組立型製造業は「はん用・生産用・業務用機械」及び「電気機械」です。

図 3-11 より、A市に立地している知識集約型3次産業は「卸売業」「情報通信業」「金融・保険業」「その他の不動産業」「専門・科学技術、業務支援サービス業」「公務」及び「教育」です。

2) 地域の生産面の課題を把握

- ・ここでは、地域の生産面の課題を把握します。
- ・「課題1：競争力の高いまたは得意な産業であるが、域外に依存している産業」「課題2：一般に競争力は高いが、地域に立地していない産業」「課題3：競争力が高いまたは得意であるが、産業クラスターが形成されていない産業」「課題4：競争力が高いまたは得意な産業の調達先で域外に依存している産業」を特定していきます。

①課題1：競争力の高いまたは得意な産業であるが、域外に依存している産業を特定

- ・ここでは、競争力の高い産業（絶対優位）及び地域の得意な産業（比較優位）であるが、域外に依存している産業を分析します。
- ・これらの産業における域内調達を増やすことが地域の成長に比較的つなげやすいと考えられます。

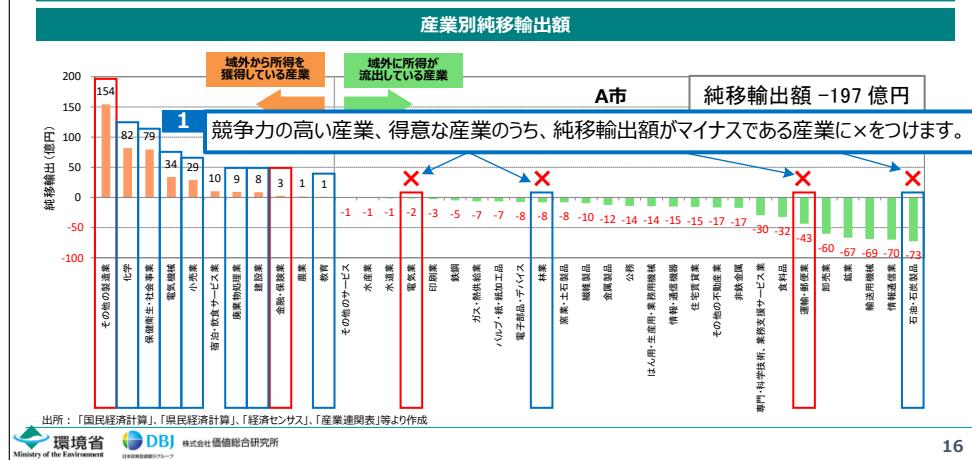
i) 演習ブックのスライド：スライド16

（3）域外から所得を獲得している産業は何か：産業別純移輸出額

分析の視点

- 地域の各産業の中で、地域外に財・サービスを販売し、所得をどの程度獲得しているかを把握する（下図）。各産業では地域外に販売（移出）する場合と地域外から購入（移入）する場合があり、その合計値（ネット）としての純移輸出額を示している。
- この純移輸出額がプラスとなっている産業は、モノやサービスの販売（移出）が購入（移入）よりも多く、域外への支払い額よりも域外からの受取額の方が多く、域外から所得を獲得できる強みのある産業である。
→分析例は「手引き基本編」のP23を参照

域外から所得を獲得している産業はその他の製造業、化学、保健衛生・社会事業、電気機械、小売業、宿泊・飲食サービス業等である。これらは、域内の生産額が大きい産業であり、地域で強みのある産業といえる。



- : 競争力の高い産業
□ : 得意な産業
✖ : 競争力が高い、または得意な産業であるが、域外に依存している産業

図 3-12 演習ブックスライド16（地域経済循環分析ツールスライド15）

ii) 分析の手順

競争力の高いまたは得意な産業であるが、域外に依存している産業に×を付けます。

1. 競争力の高い産業、得意な産業のうち、純移輸出額がマイナスである産業に×を付けます。

iii) 分析例

図3-12より、競争力の高い産業、または得意な産業であるが、域外に依存している産業は、「電気業」「林業」「運輸・郵便業」及び「石油・石炭製品」です。

これらの産業は、地域内にそれらの産業の需要があるにも関わらず、地域内で需要が賄うことができていないということです。そのため、これらの産業を立地・強化させることで比較的容易に地域の稼ぐ力を高めることができると考えられます。

②課題2：一般に競争力（生産性）が高いが、地域に立地していない産業を特定

- ・ここでは、一般に競争力（生産性）が高い産業の地域の立地状況を分析します。
- ・一般に競争力（生産性）が高い産業は、加工組立型製造業、及び知識集約型3次産業を指します。
- ・加工組立型製造業は競争力（生産性）が高く、また、産業クラスターを構築しやすい産業であるため、地域に立地させることで地域経済の循環構造を作りやすいと考えられます。
- ・また、知識集約型3次産業は競争力（生産性）が高いため、産業の立地が地域の生産性向上に寄与すると考えられます。

i) 演習ブックのスライド：スライド13、14

（2）地域の産業の稼ぐ力（1人当たり付加価値額）：第1次・2次産業

分析の視点

- ここでは他の地域と比較して、第1次産業（農林水産業）と2次産業（製造業+建設業+鉱業）の産業別の稼ぐ力（労働生産性）と付加価値（＝GDP）のシェアを見て、第1次産業と第2次産業の強み・弱みを把握する。
 - 労働生産性と付加価値シェアの両面で全国平均よりも高い産業が、地域の強みでかつ得意な産業であり、このような産業を持っている地域は、地域経済の活性化に有利になる。
- 分析例は「手引き基本編」のP27～28を参照

A市の第1次産業と第2次産業で、労働生産性と付加価値構成の両方が全国平均よりも高い産業は、その他の製造業である。

第1次・2次産業の産業別労働生産性及び付加価値の構成比

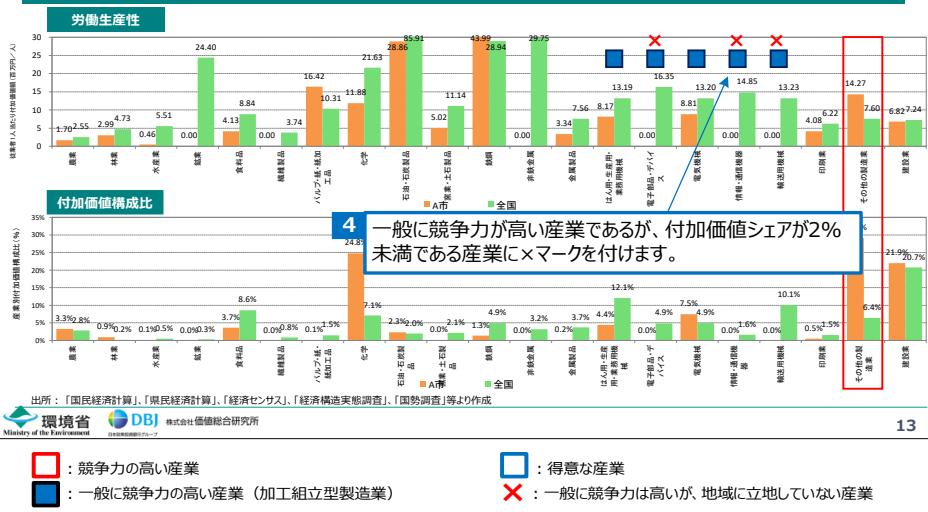


図 3-13 演習ブックスライド13（地域経済循環分析ツールスライド15）

(2) 地域の産業の稼ぐ力(1人当たり付加価値額)：第3次産業

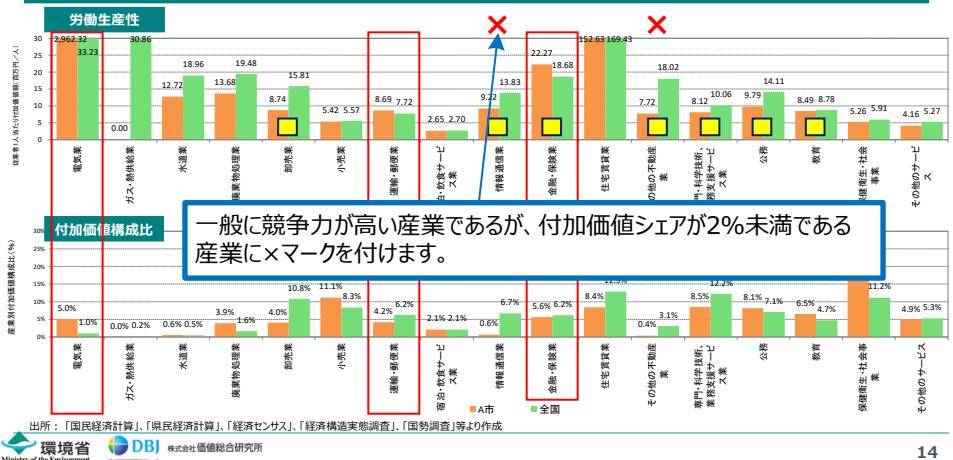
分析の視点

- ここでは他の地域と比較して、第3次産業の産業別の稼ぐ力（労働生産性）と付加価値（≒GDP）のシェアを見て、第3次産業の強み・弱みを把握する。
- 労働生産性と付加価値シェアの両面で全国平均よりも高い産業が、地域の強みでかつ得意な産業であり、このような産業を持っている地域は、地域経済の活性化に有利になる。

→分析例は「手引き基本編」のP27～28を参照

A市の第3次産業で、労働生産性と付加価値構成の両方が全国平均よりも高い産業は、電気業である。

第3次産業の産業別労働生産性及び付加価値の構成比



一般に競争力が高い産業であるが、付加価値シェアが2%未満である産業に×マークを付けます。

出所：「国民経済計算」、「県民経済計算」、「経済センサス」、「経済構造実態調査」、「国勢調査」等より作成

14

□：競争力の高い産業

■：一般に競争力の高い産業（知識集約型3次産業）

□：得意な産業

✖：一般に競争力は高いが、付加価値シェアが2%未満である産業

図 3-14 演習ブックスライド 14 (地域経済循環分析ツールスライド 15)

ii) 分析の手順

一般に競争力（生産性）が高いが、地域に立地していない産業に×を付けます。

1. 演習ブックのスライド 13、14 において、一般に競争力が高い産業であるが、付加価値シェアが2%未満である産業に×を付けます。

iii) 分析例

図 3-13、14 より、A市の一般に競争力が高い産業について、加工組立型製造業では「はん用・生産用・業務用機械」「電気機械」以外の産業は地域に立地していない産業と言えます。また、知識集約型3次産業では「情報通信業」「その他不動産」は地域に立地していない産業と言えます。これらの産業を地域に立地させることで地域の稼ぐ力を高めるとともに、域外への所得の流出を減少させることができると考えられます。

③課題3：競争力が高いまたは得意であるが、産業クラスターが形成されていない産業を特定する

- ・ここでは、産業クラスターの形成状況、及び地域の核となる産業を分析します。
- ・産業クラスターが形成できている産業とは、地域内の複数の産業から財・サービスを調達している産業です。
- ・競争力の高いまたは得意な産業であるが、産業クラスターが形成されていない産業は、地域の生産面の課題であるといえます。
- ・地域の核となる産業は、原材料の調達先と販売先の双方に影響力の強い産業です。
- ・地域の核となる産業であれば、たとえ売上額や付加価値額等で規模が小さくても、地域全体への影響力を持っている産業であるといえます。

i) 演習ブックのスライド：スライド 17

（3）地域の主要な取引構造について

分析の視点

- ここでは、全ての産業間の取引額（38産業×38産業）の内、金額の大きい取引額を図示し、地域における主要な産業間の取引を把握する（全ての産業間の取引を図示しているわけではない）。
 - 具体的には、円の大きさで生産額の規模、矢印で取引額の規模、円の色で域外から所得を稼げているか否かを把握する（下図）。
- 分析例は「手引き基本編」のP34～35を参照

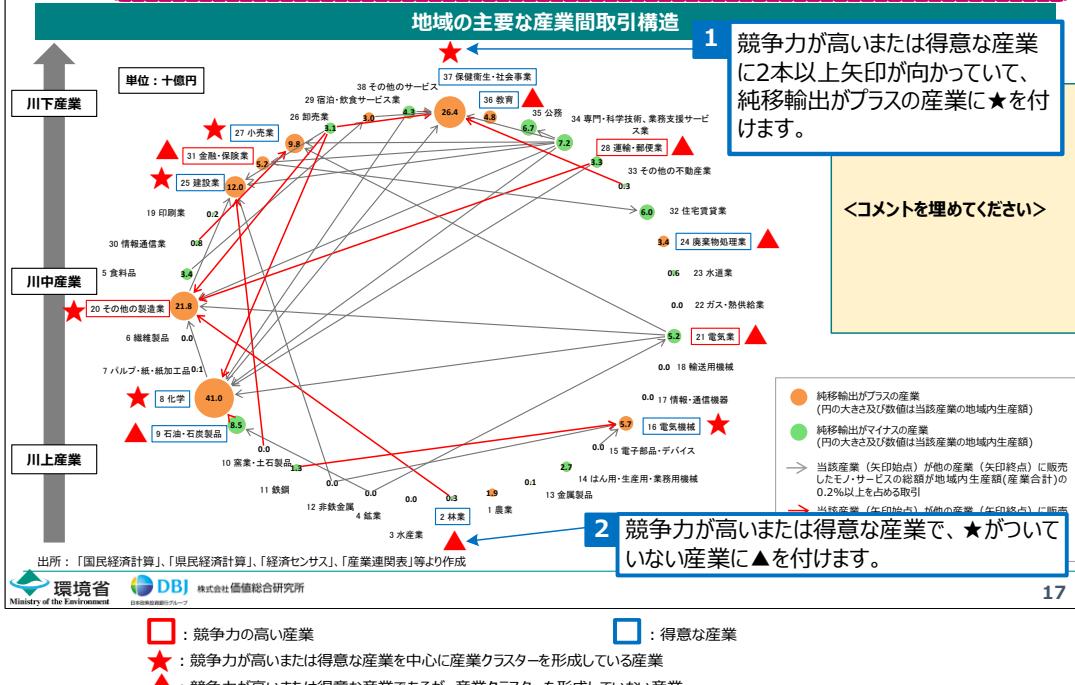


図 3-15 演習ブックスライド 17 (地域経済循環分析ツールスライド 29)

ii) 分析の手順

a) 演習ブックスライド 17：産業クラスターの形成の有無の分析

競争力が高いまたは得意な産業であり、産業クラスターが形成されている産業に★、競争力が高いまたは得意な産業であり、産業クラスターが形成されていない産業に▲を付けます。

1. 演習ブックのスライド 17において、競争力が高いまたは得意な産業に 2 本以上矢印が向かっており、純移輸出がプラスの産業に★を付けます。

2. 競争力が高いまたは得意な産業で、上記 1. 以外の産業に▲を付けます。

iii) 分析例

図 3-15 より、A市の競争力の高い産業、または得意な産業のうち、産業クラスターが形成されている産業は「化学」「電気機械」「その他の製造業」「建設業」「小売業」及び「保健衛生・社会事業」です。これらの産業、またはこれらの産業と取引のある産業を中心に産業を立地させると、地域の強みをより強化することができます。

また、一方で、競争力の高い産業、または得意な産業のうち、産業クラスターが形成されていない産業は「林業」「石油・石炭製品」「電気業」「廃棄物処理業」「運輸・郵便業」「金融・保険業」及び「教育」です。これらの産業は、地域内にこれらの産業と関連性の高い産業が立地していないということです。そのため、これらの産業を立地・強化させることで比較的効率良く地域の稼ぐ力を高めることができます。

④課題4：競争力が高いまたは得意な産業の調達先で域外に依存している産業を特定する

- ・ここでは、競争力が高いまたは得意な産業の調達先で域外に依存している産業を分析します。
- ・競争力の高いまたは得意な産業の調達先で域外に依存している産業は、地域の生産面の課題であるといえます。

i) 演習ブックのスライド：スライド 17

（3）地域の主要な取引構造について

分析の視点

- ここでは、全ての産業間の取引額（38産業×38産業）の内、金額の大きい取引額を図示し、地域における主要な産業間の取引を把握する（全ての産業間の取引を図示しているわけではない）。
 - 具体的には、円の大きさで生産額の規模、矢印で取引先との取引額の規模、円の色で域外から所得を稼げているか否かを把握する（下図）。
- 分析例は「手引き基本編」のP34～35を参照

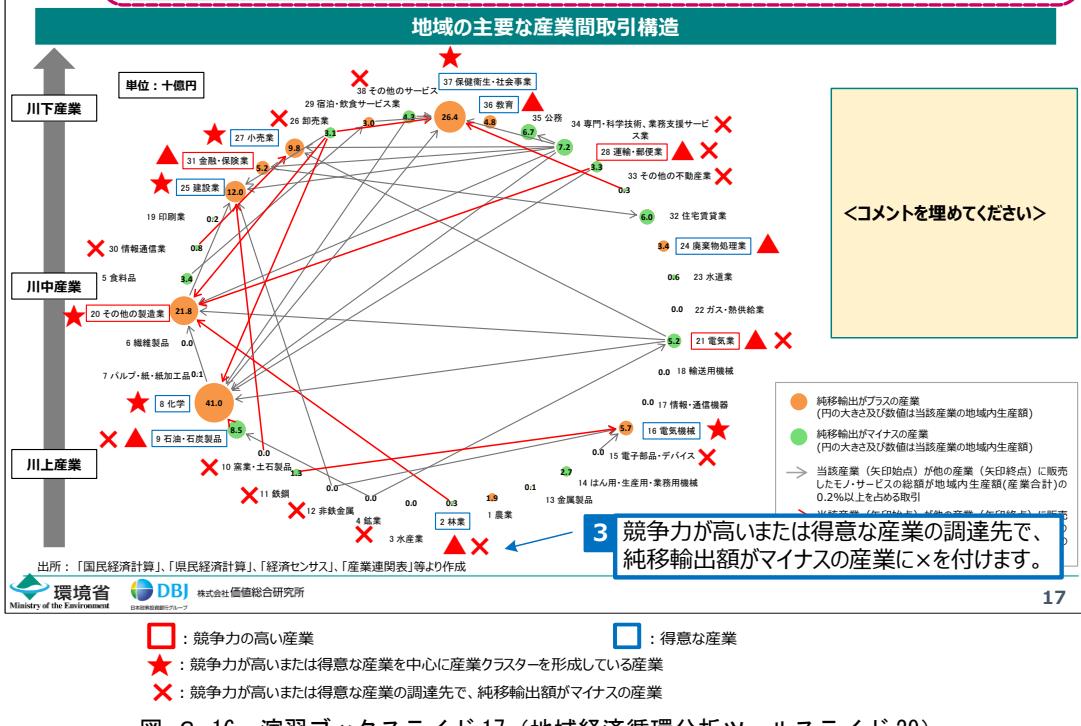


図 3-16 演習ブックスライド 17（地域経済循環分析ツールスライド 29）

ii) 分析の手順

競争力が高いまたは得意な産業の調達先で域外に依存している産業に×を付けます。

3. 競争力が高いまたは得意な産業の調達先で、純移輸出額がマイナスの産業に×を付けます。

iii) 分析例

図 3-16 より、A市で競争力が高いまたは得意な産業の調達先で域外に依存している産業は「林業」「鉱業」「石油・石炭製品」「窯業・土石製品」「鉄鋼」「非鉄金属」「電子部品・デバイス」「電気業」「卸売業」「運輸・郵便業」「情報通信業」「その他の不動産業」「専門・科学技術・業務支援サービス業」及び「その他のサービス」です。これらの産業は、地域内にそれらの産業の需要があるにも関わらず、地域内で需要を賄うことができていない（＝域外の産業に依存している）ということです。そのため、これらの産業を立地・強化させることで比較的効率良く産業クラスターを強固にすることができます。

(3) 分配面の課題

- ・ここでは、地域の分配面の長所と短所の分析をします。
- ・分配面とは、生産面で稼いだ所得が地域住民や地域企業に分配される過程であり、その際に域内への流入や域外への流出が発生します。
- ・分配面は、「地域経済循環率」「1人当たり雇用者所得の水準」「住民1人当たり所得の水準」の3つの視点から分析していきます。
- ・なお、分配面で分析する「住民1人当たり所得の水準」は、地域政策の最終的な成果になります。

1) 分配面における流入出

- ・ここでは、分配面における流入出を分析します。
- ・分配面は本社等、通勤、財政移転の3つの流入出について分析します。
- ・本社等における流入出は、民間企業のロイヤリティや利息収入等が含まれます。
- ・通勤における流入出は、地域内外からの通勤による所得の流入出が含まれます。
- ・財政移転には交付税交付金や補助金、社会保障費等が含まれます。

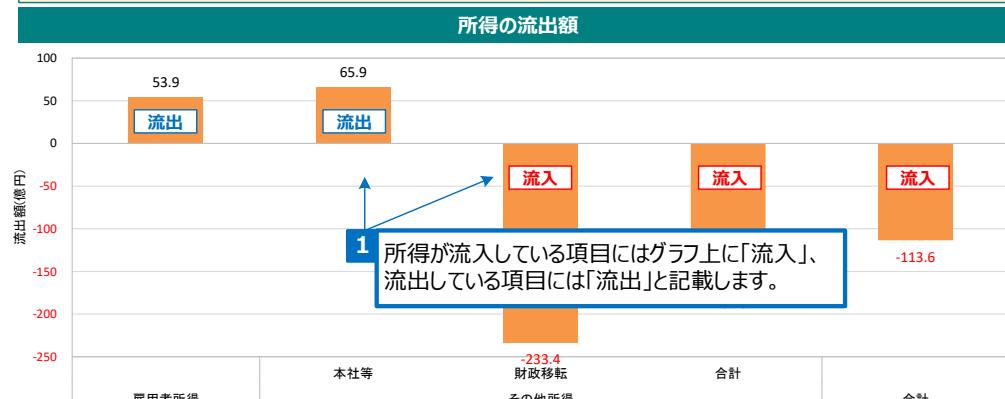
i) 演習ブックのスライド：スライド 20

(2) 所得の流出額

分析の視点

- 付加価値はその土地の企業や従業者によって生み出された所得であり、域外の通勤者が多い場合や、域外への本社等への流出が多い場合は、必ずしも地域住民の所得に繋がらない。一方、民間企業によって生み出される所得が低くても、国や県などの財政移転が地域住民の所得に繋がっている場合がある。
- ここでは、雇用者所得の通勤による所得の流入出及び、その他所得の本社等や財政移転による流出または流入の金額がどの程度であるかを把握する(下図)。
→分析例は「手引き基本編」のP43を参照

所得は合計で113.6億円の流入となっており、その他所得の流入が167.5億円と大きい。



注1) プラスは流出、マイナスは流入を意味する。
注2) 雇用者所得の流出額 = 地域内雇用者所得 - 地域住民雇用者所得、その他所得の流出額 = 地域内その他所得 - 地域住民その他所得
出所: 「国民経済計算」、「県民経済計算」、「産業連関表」、「経済センサス」、「経済構造実態調査」等より作成

図 3-17 演習ブックスライド 20 (地域経済循環分析ツールスライド 36)

ii) 分析の手順

分配面における所得の流出入を分析します。

1. 演習ブックのスライド 20 について、所得が流入している項目にはグラフ上に「流入」、所得が流出している項目には「流出」と記載します。

iii) 分析例

図 3-17 より、A 市の通勤（雇用者所得）は 53.9 億円が域外に流出しています。

また、その他所得でみてみると、本社等は 65.9 億円が流出、財政移転は 233.4 億円が流入しており、その他所得としては 167.5 億円が流入しています。

これらを踏まえ、分配面の合計としては 113.6 億円が流入しており、長所といえます。

2) 地域経済循環率

- ・ ここでは、地域経済循環率を分析します。
 - ・ 地域経済循環率は、生産・販売面の $GRP \div$ 分配の所得で求めることができます。
 - ・ 一般的には 100% 前後であると、バランスの良い経済循環構造といえます。

i) 演習ブックのスライド：スライド 21

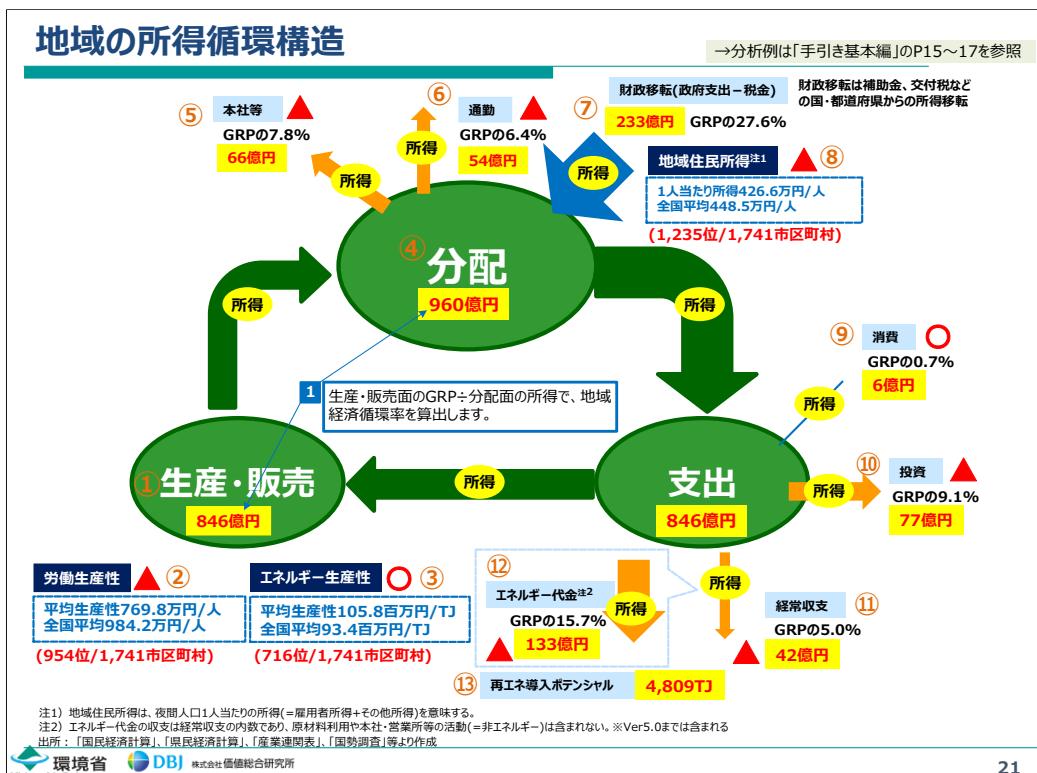


図 3-18 演習ブックスライド21（地域経済循環分析ツールスライド8）

ii) 分析の手順

地域経済循環率を算出します。

1. 演習ブックのスライド 21 において、生産・販売面の GRP÷分配面に記載されている額で地域経済循環率を算出します。

iii) 分析例

図 3-18 より、A 市の地域経済循環率は 88.1% (= 生産 846 億円 ÷ 分配 960 億円) です。

つまり分配面が大きく膨らみ、財政移転による所得の流入に依存したアンバランスな所得循環構造となっています。

3) 1人当たり雇用者所得の水準

- ・ここでは、地域の1人当たり雇用者所得水準を分析します。
- ・「従業者1人当たり雇用者所得³」と、「就業者1人当たり雇用者所得⁴」を比較することによって、地域の1人当たり雇用者所得の水準が、周辺地域と比べて高いか低いかを分析します。
- ・一般的には、地域の1人当たり雇用者所得の水準が高い場合、高い賃金を求めて、周辺地域から通勤者が流入する構造になります。

i) 演習ブックのスライド：スライド 22

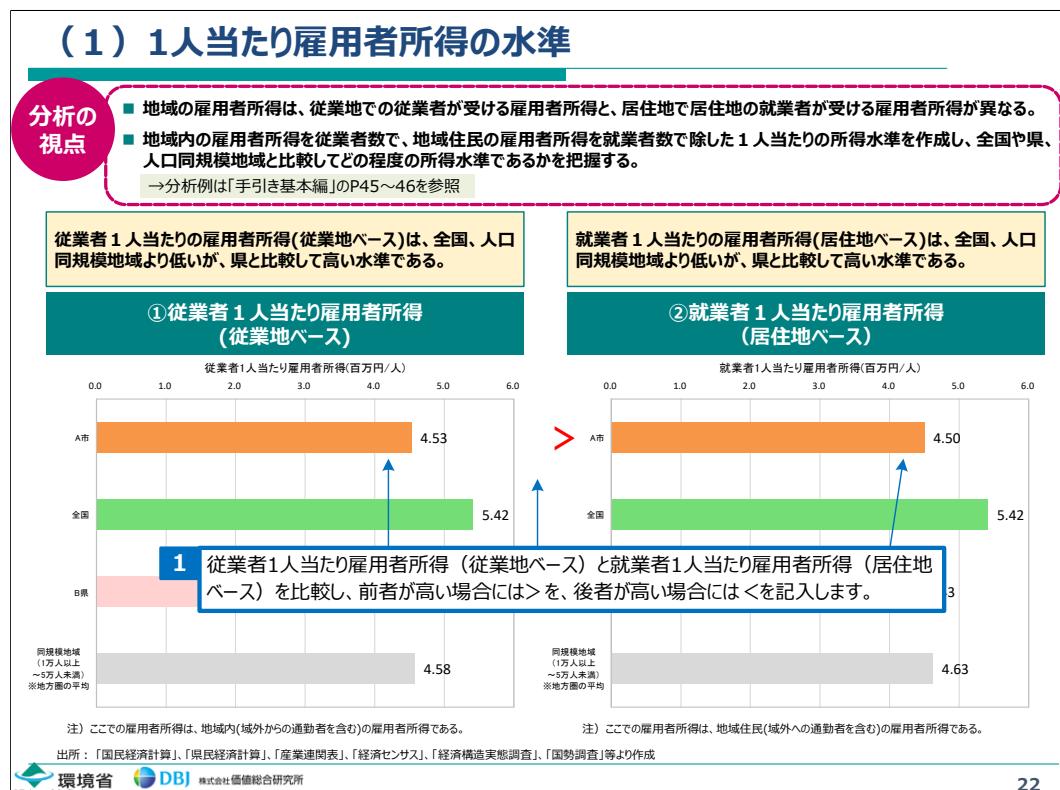


図 3-19 演習ブックスライド 22 (地域経済循環分析ツールスライド 39)

ii) 分析の手順

地域の1人当たり雇用者所得水準を分析します。

1. 演習ブックのスライド 22において、従業者1人当たり雇用者所得(従業地ベース)と就業者1人当たり雇用者所得(居住地ベース)を比較し、前者が高い場合には>を、後者が高い場合には<を記入します。

³ どこに居住しているかに関わらず域内の従業者が受け取る雇用者所得の水準

⁴ どこで働いているかに関わらず就業している地域住民が受け取る雇用者所得の水準

iii) 分析例

図 3-19 より、A 市の場合、従業者 1 人当たり雇用者所得は 453 万円/人、就業者 1 人当たり雇用者所得は 450 万円/人と、従業者 1 人当たり雇用者所得の方がやや高い水準になっています。

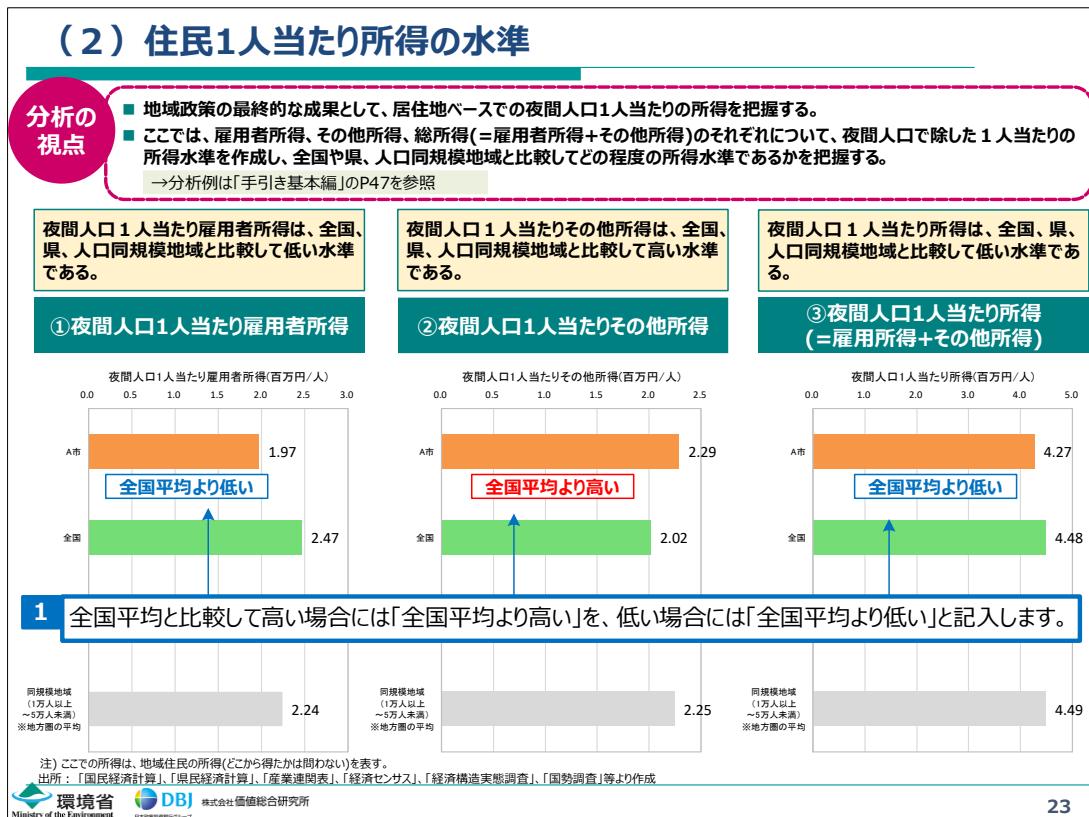
これは、周辺地域で働くよりも A 市で働く方が受け取る賃金が高いと言えます。

これは長所であり、A 市で働く方が賃金が高いため、域外からの通勤者を呼び込んでいるということです。

4) 住民1人当たり所得の水準

- ・ここでは、住民1人当たりの所得水準（地域政策の最終的な成果）を分析します。
- ・住民（夜間人口）1人当たり所得は、「夜間人口1人当たり雇用者所得」と「夜間人口1人当たりその他所得」を足した値です。
- ・それらの所得水準が、全国平均と比較して高いか低いか、また、その要因を分析します。

i) 演習ブックのスライド：スライド23



結果、夜間人口 1 人当たり所得は 427 万円/人と、全国平均（448 万円/人）と比較して低く、これは短所であるといえます。

また、夜間人口 1 人当たり雇用者所得が低い要因としては、①地域全体の労働生産性が低い（A 市：769.8 万円/人、全国平均：984.2 万円/人）こと、②通勤によって雇用者所得が流出している（GRP の 6.4% が流出）こと、③職住比が低い（A 市：0.438、全国平均：0.456）こと、等が挙げられます。

一方で、夜間人口 1 人当たりその他所得が高い要因としては、①財政移転によるその他所得の流入が多い（GRP の 27.6%）こと、通勤による所得の流出がわずかである（GRP の 6.4%）こと、等が挙げられます。

分析のポイント：夜間人口 1 人当たり雇用者・その他所得に影響を与える要因について

「夜間人口 1 人当たり雇用者所得」と「夜間人口 1 人当たりその他所得」に影響を与える要因として、一般的にどのようなものがあるかを紹介します。

1. 夜間人口 1 人当たり雇用者所得を高める要因

- 地域全体の労働生産性が高い
- 通勤によって雇用者所得が流入している
- 職住比が高い
- 付加価値構成比の高い産業が、雇用者所得構成比においても高い水準を保っている

2. 夜間人口 1 人当たり雇用者所得を低める要因

- 地域全体の労働生産性が低い
- 通勤によって雇用者所得が流出している
- 職住比が低い
- 付加価値構成の高い産業が、雇用者所得構成比においては低い水準になっている

3. 夜間人口 1 人当たりその他所得を高める要因

- 地域全体の労働生産性が高い
- 本社等へのその他所得の流出がわずかである（または流入している）
- 財政移転によるその他所得の流入が多い

4. 夜間人口 1 人当たりその他所得を低める要因

- 地域全体の労働生産性が低い
- 本社等へのその他所得の流出が多い
- 財政移転によるその他所得の流入がわずかである（または流出している）

(4) 支出面の課題

- ・ここでは、地域の支出面の長所と短所の分析をします。
- ・支出面とは、分配面で分配された地域住民所得を地域住民や地域企業が使用する（支出する）過程であり、その際に域内への流入や域外への流出が発生します。
- ・支出面は、「消費での流入出」、「投資での流入出」、「経常収支」の3つの側面から分析していきます。

1) 消費での流入出

- ・ここでは、消費での流入出を分析します。
- ・消費には、日用品の買い物等の日常消費と、観光等による非日常の消費の2種類があります。
- ・例えば、域内に大型ショッピングセンターが立地している場合や、観光地として盛り上がっている場合は、域外から消費が流入している可能性が高いです。
- ・なお、消費が流入している場合は地域内での日常や観光の消費が多く、流出している場合は地域内での日常や観光の消費が少ないと捉えます。

i) 演習ブックのスライド：スライド 26

(1) 住民の所得が地域内で消費されているか

分析の視点

- 消費面では、地域の住民の消費が地域内外のどこで消費されているかを把握する。
- 地域内消費額と地域住民消費額を比較し、消費の流出・流入状況を把握する。
- 次に、消費の流出率を県や人口同規模地域と比較して、どの程度の流出水準であるかを把握する。

→分析例は「手引き基本編」のP50を参照

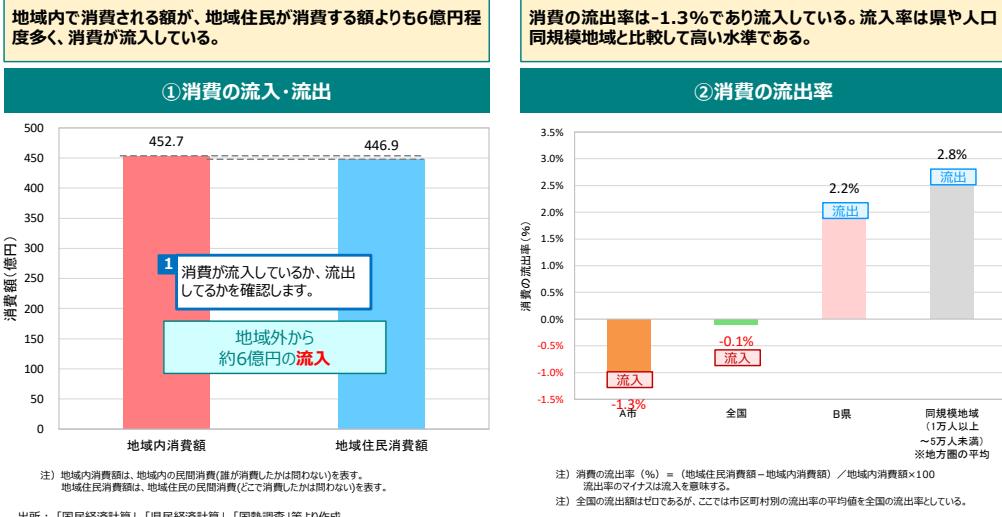


図 3-21 演習ブックスライド 26 (地域経済循環分析ツールスライド 43)

ii) 分析の手順

消費での流入出を分析します。

1. 演習ブックのスライド 26 をもとに、消費が流入しているか、流出しているかを確認します。

iii) 分析例

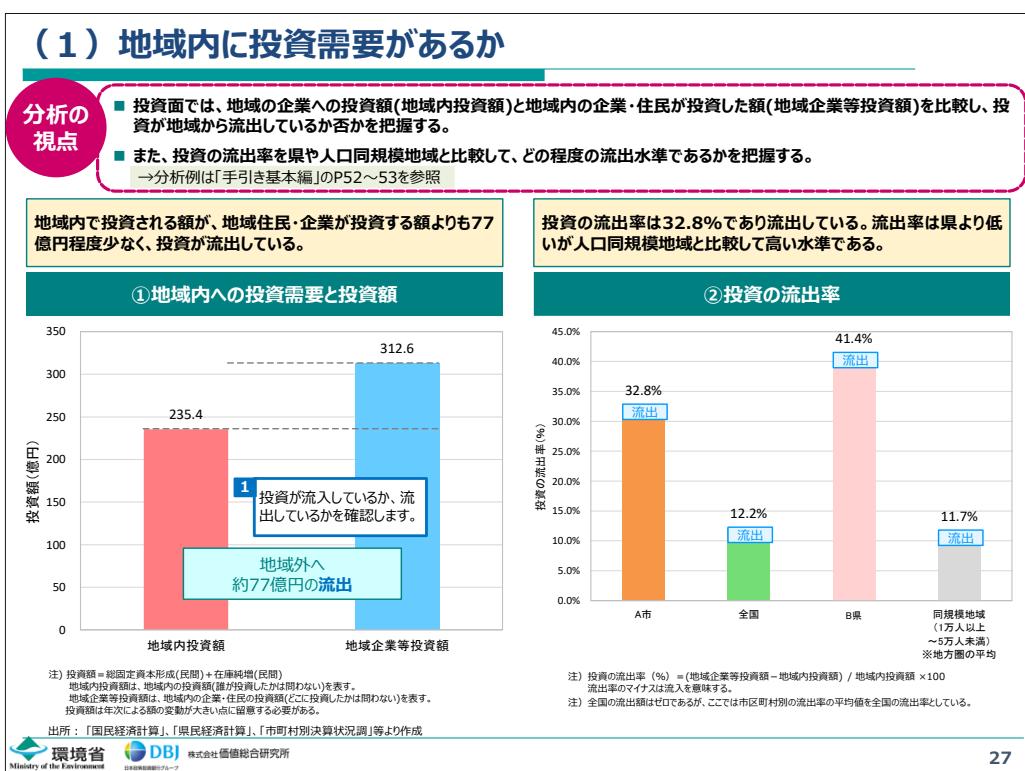
図 3-21 より、A 市の場合、消費は流入しています。

つまり、地域内における日常消費や観光消費による流入があるといえます。

2) 投資での流入出

- ・ここでは、投資での流入出を分析します。
- ・ここでの投資とは、民間設備投資であり、機械や設備の導入・更新や、宅地や商業施設の開発等が含まれます。一方で、株式や債券等の金融投資は含まれません。
- ・機械や設備の導入・更新は、第2次産業の生産性を高めるものであるため、投資が流入している地域は第2次産業の生産性が高く、また、更なる投資を呼び込んでいる傾向があります。
- ・なお、投資が流入している場合は地域内での機械や設備等に対する投資が多く、流出している場合は地域内での機械や設備等に対する投資が少ないと捉えます。

i) 演習ブックのスライド：スライド 27



3) 経常収支（企業間取引による流入出）

- ・ここでは、経常収支を分析します。
- ・経常収支は企業間取引による所得の流入出のことであり、地域の企業が域外から原材料等を購入することによる流出や、地域の企業が域外にモノやサービスを販売することによる流入があります。
- ・経常収支を良くしていくためには、地域の企業間取引（産業間取引）の活性化が重要になりますので、地域の産業間取引構造についても併せて見ていきます。（⇒生産面において分析）

i) 演習ブックのスライド：スライド 7

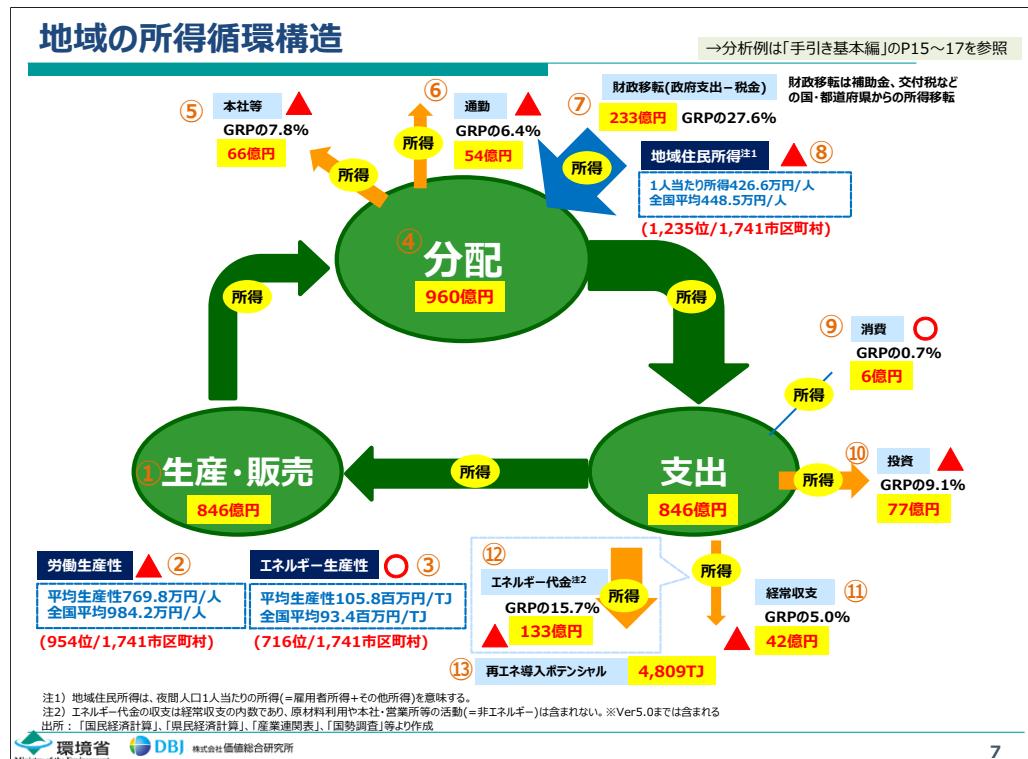


図 3-23 演習ブックスライド 7 (地域経済循環分析ツールスライド 8)

ii) 分析の手順

経常収支の流入出を分析します。

1. 演習ブックのスライド7において、経常収支が黒字（流入している）か、赤字（流出している）か、また、それは GRP の何%かを確認します。

iii) 分析例

図 3-23 より、A 市の場合、経常収支は流出しており、その規模は GRP の 5.0% です。つまり、企業間取引において赤字であるといえます。

(5) 労働生産性と住民1人当たりの所得の関係

- ・ここでは、労働生産性と比較して住民1人当たり所得の関係を整理します。
- ・住民1人当たり所得の高さが労働生産性や所得の流出入、職住比⁵のどれが影響しているかを分析します。

1) 職住比

- ・地域住民所得の高さの要因を職住比の観点から分析します。
- ・職住比が高いほど、女性や高齢者等の就業率が高い場合や、ワークシェアリングが進んでいること等により、地域住民の所得が高くなる傾向があります。

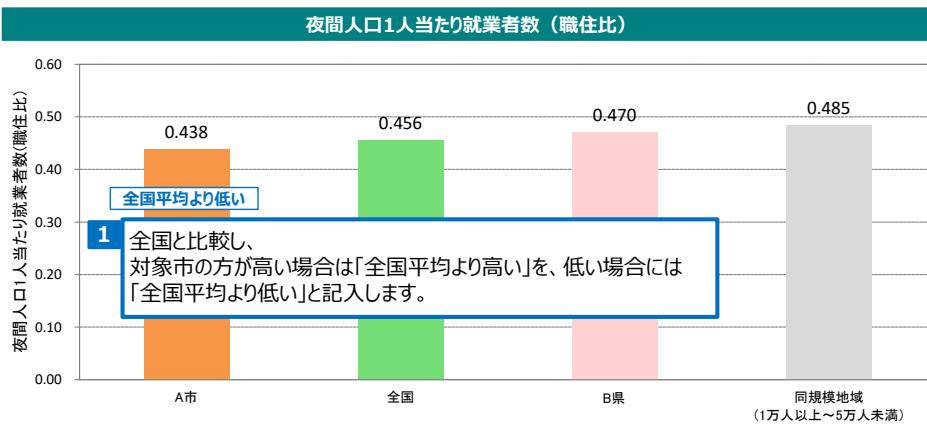
i) 演習ブックのスライド：スライド30

(5) 夜間人口1人当たり就業者数（職住比）

分析の視点

- 夜間人口1人当たり就業者数（職住比）が高い地域ほど、住民の幅広い年齢や性別を問わない労働参加があると考えられ、人口1人当たり雇用者所得の底上げにつながっている可能性がある。
- ここでは、職住比を全国や県、同規模地域と比較し、地域住民の労働参加の状況を把握する（下図）。
→分析例は「手引き基本編」P70を参照

夜間人口1人当たり就業者数は全国や、県、人口同規模地域と比較すると低い水準であり、地域住民の労働参加が少ない地域である。



30

図 3-24 演習ブックスライド30（地域経済循環分析ツールスライド71）

ii) 分析の手順

職住比の水準を把握します。

1. 演習ブックのスライド30をもとに、夜間人口1人当たり就業者数（職住比）の値を全国と比較し、全国の方が高い場合は「全国平均より高い」を、低い場合には「全国平均より低い」と記入します。

⁵ 職住比：夜間人口1人あたり就業者数

iii) 分析例

図 3-24 より、職住比は 0.438 と、全国平均 (0.456) よりも低い水準となっており、全国と比較して就業者数の割合が少ないです。

のことから A 市は、全国平均と比較して専業主婦・主夫が多い、または働く高齢者の数が少ないこと等が考えられます。

2) 労働生産性と所得の流入出

- ・ここでは、地域住民所得と労働生産性、所得の流入出の関係を分析します。
- ・地域住民所得の高さの要因を労働生産性と所得の流入出の観点から分析します。

i) 演習ブックのスライド：スライド 31

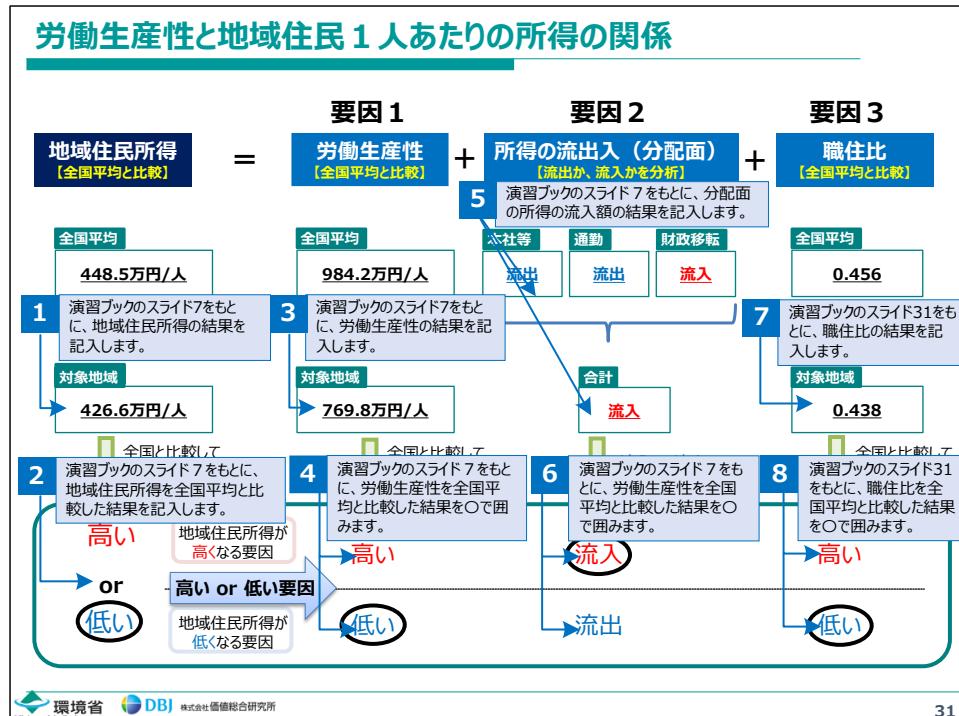


図 3-25 演習ブックスライド 31

ii) 分析の手順

地域住民所得の水準を労働生産性、所得の流入出、職住比から分析します。

- 1 の欄に、演習ブックのスライド 7 をもとに、地域住民所得の値を記入します。
- 2 の箇所に、演習ブックのスライド 7 をもとに、地域住民所得を全国平均と比較した結果のテキストボックス（「高い」or「低い」）を記入します。
- 3 の欄に、演習ブックのスライド 7 をもとに、労働生産性の値を記入します。
- 4 の箇所に、演習ブックのスライド 7 をもとに、労働生産性を全国平均と比較した結果のテキストボックス（「高い」or「低い」）を○で囲みます。
- 5 の箇所に、演習ブックのスライド 7 をもとに、分配面の所得の流入額の値を記入します。
- 6 の箇所に、演習ブックのスライド 7 をもとに、分配面の所得の結果のテキストボックス（「流入」）

or「流出」) を○で囲みます。

7. 7の欄に、演習ブックのスライド 31 をもとに、職住比の値を記入します。

8. 8の箇所に、演習ブックのスライド 31 をもとに、職住比を全国平均と比較した結果のテキストボックス (「高い」or「低い」) を○で囲みます。

iii) 分析例

図 3-25 より、A 市の場合、地域住民所得は 426.6 万円/人と、全国平均 (448.5 万円/人) と比較して低い水準です。これは、労働生産性が 769.8 万円/人と、全国平均 (984.2 万円/人) よりも低い水準であることが要因です。

一方で、労働生産性は 1,741 市区町村中 954 位に対して、地域住民所得は 1,741 市区町村中 1,235 位と低い水準となっております。これは、投資で 77 億円流出しており、分配から支出にかけて 114 億円流出しているためです。

分析のポイント：労働生産性と住民1人当たり所得の関係について

- 労働生産性は「GDP÷従業者数」で求められます。
- 地域住民所得は「分配所得÷人口」で求められます。
- 労働生産性の水準と地域住民所得の水準が異なる要因としては、「①分配面における所得の流出入」「②職住比の水準」の2つがあります。
- 「①分配面における所得の流出入」により、生産・販売面のGDPから所得が流出・流入することにより、分配所得が減少・増加します。
- 「②職住比の水準」が低いほど、従業者数と人口の差が大きくなるため、労働生産性の水準と地域住民所得の水準の差が大きくなる傾向にあります。

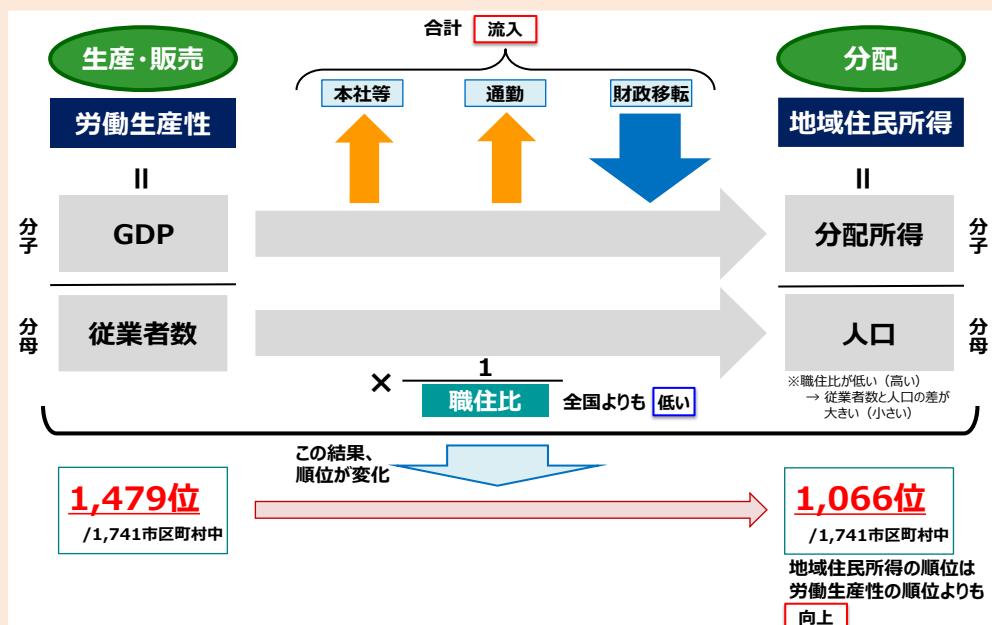


図 3-26 労働生産性と住民1人当たり所得の関係について

3-2 施策の方向性の検討

(1) 施策の方向性の検討のための長所、短所の抽出

- ・ここでは、生産面・分配面・支出面の長所、短所を整理します。
- ・これまでの分析で、長所または短所のマークを付けた箇所の内容を転記します。

1) 生産面の課題

- ・ここでは、生産面の課題を整理します。
- ・演習ブックのスライド 13~17 で分析した生産面の課題を転記します。

i) 演習ブックのスライド：スライド 38

生産面の課題 (○○市)

分析の視点

生産面の課題 1～3 の解決には、以下が重要である。

1. 競争力（生産性）の高いまたは得意な産業で、域外から所得を稼ぐ
2. 競争力（生産性）の高いまたは得意な産業を中心に、産業クラスターを形成
3. 1と2にあたって、一般に生産性の高い産業をどれだけ誘致、育成できるかを検討

1) 生産面の課題 1：競争力の高いまたは得意な産業だが、域外に依存している産業

2) 生産面の課題 2：一般に競争力が高いが、地域に立地していない産業

3) 生産面の課題 3：競争力が高いまたは得意だが、産業クラスターが形成されていない産業

4) 生産面の課題 4：競争力が高いまたは得意な産業の調達先で域外に依存している産業

参考先：本資料16スライド

参考先：本資料16スライド

参考先：本資料17スライド

参考先：本資料17スライド

記入欄

記入欄

記入欄

記入欄

転記

転記

転記

転記

○○市

DBJ 株式会社 億値総合研究所

Ministry of the Environment

38

図 3-27 演習ブックスライド 38

ii) 分析の手順

a) 生産面の課題 1：競争力の高いまたは得意な産業だが、域外に依存している産業

競争力の高いまたは得意な産業であるが、域外に依存している産業を記載します。

1. 演習ブックのスライド 16 をもとに、競争力が高いまたは得意な産業であるが、純移輸出額がマイナスである産業を記載します。

b) 生産面の課題 2 : 一般に競争力が高いが、地域に立地していない産業

一般に競争力が高いが、地域に立地していない産業を記載します。

2. 演習ブックのスライド 16 をもとに、一般に競争力が高いが、地域に立地していない産業を記載します。

c) 生産面の課題 3 : 競争力が高いまたは得意な産業であるが、産業クラスターが形成されていない産業

競争力が高いまたは得意な産業であるが、産業クラスターが形成されていない産業を記載します。

3. 演習ブックのスライド 17 をもとに、競争力が高いまたは得意な産業であるが、純移輸出額がマイナスの産業を記載します。

d) 生産面の課題 4 : 競争力が高いまたは得意な産業の調達先で域外に依存している産業

競争力が高いまたは得意な産業の調達先で域外に依存している産業を記載します。

4. 演習ブックのスライド 17 をもとに、競争力が高いまたは得意な産業の調達先で、純移輸出額がマイナスの産業を記載します。

iii) 分析例

a) 生産面の課題 1 : 競争力の高いまたは得意な産業だが、域外に依存している産業

競争力の高い産業、または得意な産業であるが、域外に所得が流出している産業は、「電気業」「運輸・郵便業」及び「石油・石炭製品」です。

b) 生産面の課題 2 : 一般に競争力が高いが、地域に立地していない産業

一般に競争力が高いが、地域に立地していない産業は、加工組立型製造業では「電子部品・デバイス」「情報・通信機器」「輸送用機械」です。

知識集約型 3 次産業では、「情報通信業」「その他不動産業」です。

c) 生産面の課題 3 : 競争力が高いまたは得意な産業であるが、産業クラスターが形成されていない産業

競争力の高いまたは得意な産業であるが、産業クラスターが形成されていない産業は「林業」「石油・石炭製品」「電気業」「廃棄物処理業」「運輸・郵便業」「金融・保険業」及び「教育」です。

d) 生産面の課題 4 : 競争力が高いまたは得意な産業の調達先で域外に依存している

産業

競争力が高いまたは得意な産業の調達先で域外に依存している産業は「林業」「鉱業」「石油・石炭製品」「窯業・土石製品」「鉄鋼」「非鉄金属」「電子部品・デバイス」「電気業」「卸売業」「運輸・郵便業」「情報通信業」「その他の不動産業」「専門・科学技術・業務支援サービス業」及び「その他のサービス」です。

2) 分配面の長所、短所

- ・ここでは、分配面の長所、短所を整理します。
- ・演習ブックのスライド 21～23 で分析した分配面の長所、短所を転記します。

i) 演習ブックのスライド

分配面の長所、短所 (○○市)

1) 地域経済循環率 (=生産/分配) 参照先：本資料の21スライド

記入欄 長所 短所

1 演習ブックのスライド21で算出した地域経済循環率を記入します。
2 地域経済循環率が長所か短所かを記入します。地域経済循環率が100%前後のは長所となります。

2) 1人当たり雇用者所得の水準 参照先：本資料の22スライド

記入欄 長所 or 短所

従業者1人当たり雇用者所得（従業地ベース） > 就業者1人当たり雇用者所得（居住地ベース）
or
3 演習ブックのスライド22を基に、従業者1人当たり雇用者所得の値を記入します。
4 演習ブックのスライド22を基に、就業者1人当たり雇用者所得の値を記入します。
5 3と4を比較し、前者が高い場合は>を、後者が高い場合は<を選択します。
6 3と4を比較した結果とコメントを記入します。
7 1人当たり雇用者所得の水準が、長所か短所かを選択します。基本的には3が高い場合は長所になります。

3) 住民1人当たり所得の水準 参照先：本資料の23スライド

記入欄 長所 or 短所

夜間人口1人当たり雇用者所得
8 演習ブックのスライド23を基に、夜間人口1人当たりの雇用者所得の値、及びその値が全国平均と比較して高いか低いかを記入します。
要因
12 これまでの生産面及び分配面の分析内容を踏まえて、夜間人口1人当たり雇用者所得が高いまたは低い要因を記入します。

夜間人口1人当たりその他所得
9 演習ブックのスライド23を基に、夜間人口1人当たりのその他所得の値、及びその値が全国平均と比較して高いか低いかを記入します。
要因
13 これまでの生産面及び分配面の分析内容を踏まえて、夜間人口1人当たりその他所得が高いまたは低い要因を記入します。

夜間人口1人当たり所得
10 演習ブックのスライド23を基に、夜間人口1人当たり所得の値、及びその値が全国平均と比較して高いか低いかを記入します。
要因
11 夜間人口1人当たり所得の水準が、長所か短所かを選択します。基本的には、全国平均より高い場合は長所になります。

環境省 DBJ 株式会社 優良総合研究所

39

図 3-28 演習ブックスライド 39

ii) 分析の手順

a) 地域経済循環率 (=生産/分配)

1. 演習ブックのスライド 21 において、算出した地域経済循環率を記入します。

2. 地域経済循環率が長所か短所かを記入します。基本的には、地域経済循環率が 100%前後であれば、バランスの良い循環構造といえるので長所になります。一方、100%前後ではない場合は、バランスの良い循環構造であるとはいえないため短所になります。

b) 1人当たり雇用者所得の水準

3. 演習ブックのスライド 22 をもとに、従業者 1 人当たり雇用者所得（従業地ベース）の値を記入します。

4. 演習ブックのスライド 22 をもとに、就業者 1 人当たり雇用者所得（居住地ベース）の値を記入します。

入します。

5. 上記 3 の従業者 1 人当たり雇用者所得と 4 の就業者 1 人当たり雇用者所得を比較し、前者が高い場合は > を、後者が高い場合は < を選択します。

6. 3 の従業者 1 人当たり雇用者所得と 4 の就業者 1 人当たり雇用者所得を比較した結果とコメントを記入します。

7. 1 人当たり雇用者所得の水準は、長所か短所かを選択します。基本的には、従業者 1 人当たり雇用者所得が高い場合、地域の雇用者所得の水準が周辺地域と比べて高いといえるため長所になります。一方、就業者 1 人当たり雇用者所得が高い場合、短所になります。

c) 住民 1 人当たり所得の水準

8. 演習ブックのスライド 23 をもとに、夜間人口 1 人当たり雇用者所得の値と、それが全国平均と比較して高いか低いかを記入します。

9. 演習ブックのスライド 23 をもとに、夜間人口 1 人当たりその他所得の値と、それが全国平均と比較して高いか低いかを記入します。

10. 演習ブックのスライド 23 をもとに、夜間人口 1 人当たり所得（夜間人口 1 人当たり雇用者所得と夜間人口 1 人当たりその他所得の合計値）の値と、それが全国平均と比較して高いか低いかを記入します。

11. 夜間人口 1 人当たり所得の水準は、長所か短所かを選択します。基本的には、全国平均より高い場合は長所、低い場合は短所になります。

12. これまでの生産面および分配面での分析内容を踏まえて、夜間人口 1 人当たり雇用者所得が高いまたは低い要因を記入します。要因の把握方法は、下記の「分析のポイント」で詳しく解説しています。

13. これまでの生産面および分配面での分析内容を踏まえて、夜間人口 1 人当たりその他所得が高いまたは低い要因を記入します。要因の把握方法は、下記の「分析のポイント」で詳しく解説しています。

iii) 分析例

a) 地域経済循環率（＝生産/分配）

A 市の地域経済循環率は 88.1%（＝生産 846 億円/分配 960 億円）です。

つまり分配面が大きく膨らみ、財政移転による所得の流入に依存したアンバランスな所得循環構造となっています。

b) 1人当たり雇用者所得の水準

A市の場合、従業者1人当たり雇用者所得は453万円/人、就業者1人当たり雇用者所得も450万円/人と、従業者1人当たり雇用者所得の方がやや高い水準になっています。

これは、周辺地域で働くよりもA市で働く方が受け取る賃金が高いと言えます。

これは長所であり、A市で働く方が賃金が高いため、域外からの通勤者を呼び込めているということです。

c) 住民1人当たり所得の水準

A市の場合、夜間人口1人当たり雇用者所得は197万円/人と、全国平均（247万円/人）と比較して低く、夜間人口1人当たりその他所得は229万円/人と、全国平均（202万円/人）と比較して高いです。

結果、夜間人口1人当たり所得は427万円/人と、全国平均（448万円/人）と比較して低く、これは短所であるといえます。

また、夜間人口1人当たり雇用者所得が低い要因としては、①地域全体の労働生産性が低い（A市：769.8万円/人、全国平均：984.2万円/人）こと、②通勤によって雇用者所得が流出している（GRPの6.4%が流出）こと、③職住比が低い（A市：0.438、全国平均：0.456）こと、等が挙げられます。

一方で、夜間人口1人当たりその他所得が高い要因としては、①財政移転によるその他所得の流入が多い（GRPの27.6%）こと、通勤による所得の流出がわずかである（GRPの6.4%）こと、等が挙げられます。

分析のポイント：夜間人口 1 人当たり雇用者・その他所得に影響を与える要因について（再掲）

「夜間人口 1 人当たり雇用者所得」と「夜間人口 1 人当たりその他所得」に影響を与える要因として、一般的にどのようなものがあるかを紹介します。

1. 夜間人口 1 人当たり雇用者所得を高める要因

- 地域全体の労働生産性が高い
- 通勤によって雇用者所得が流入している
- 職住比が高い
- 付加価値構成比の高い産業が、雇用者所得構成比においても高い水準を保っている

2. 夜間人口 1 人当たり雇用者所得を低める要因

- 地域全体の労働生産性が低い
- 通勤によって雇用者所得が流出している
- 職住比が低い
- 付加価値構成の高い産業が、雇用者所得構成比においては低い水準になっている

3. 夜間人口 1 人当たりその他所得を高める要因

- 地域全体の労働生産性が高い
- 本社等へのその他所得の流出がわずかである（または流入している）
- 財政移転によるその他所得の流入が多い

4. 夜間人口 1 人当たりその他所得を低める要因

- 地域全体の労働生産性が低い
- 本社等へのその他所得の流出が多い
- 財政移転によるその他所得の流入がわずかである（または流出している）

3) 支出面の長所、短所

- ・ここでは、支出面の長所、短所を整理します。
- ・演習ブックのスライド 7、26~27 で分析した支出面の長所、短所を転記します。

i) 演習ブックのスライド

支出面の長所、短所 (○○市)

1) 消費での流出入 参照先：本資料の7、26スライド

記入欄 **長所 or 短所**

1 演習ブックのスライド7をもとに、消費が流入しているか、流出しているかを記入します。
また、その流出入はGRPの何%かを記入します。
併せて、消費の流出入の要因が「日常消費」と「観光消費」のどちらによるものと考えられるか、コメントを記入します。

2 地域の消費での流出入の状況は地域の長所であるか、短所であるかを選択します。
基本的には、消費が流入している場合は長所と考えます。

分析の視点 **長所 流入** **短所 流出**

2) 投資での流出入 参照先：本資料の7、27スライド

記入欄 **長所 or 短所**

3 演習ブックのスライド7をもとに、投資が流入しているか、流出しているかを記入します。
また、その流出入はGRPの何%かを記入します。

4 地域の投資での流出入の状況は地域の長所であるか、短所であるかを選択します。
基本的には、投資が流入している場合は長所と考えます。

分析の視点 **長所 流入** **短所 流出**

3) 経常収支（企業間取引による流出入） 参照先：本資料の7スライド

記入欄 **長所 or 短所**

5 演習ブックのスライド7をもとに、経常収支が黒字（流入している）か、赤字（流出している）かを記入します。
また、その流出入はGRPの何%かを記入します。

6 地域の経常収支での流出入の状況は地域の長所であるか、短所であるかを選択します。
基本的には、経常収支が流入している場合は長所と考えます。

分析の視点 **長所 流入** **短所 流出**

環境省 DBJ 株式会社価値総合研究所

40

図 3-29 演習ブックスライド 40

ii) 分析の手順

a) 消費での流出入

1. 演習ブックのスライド 7 をもとに、消費が流入しているか、流出しているか、または GRP の何%かを記入します。併せて、消費の流出入の要因が「日常消費と観光消費のどちらによるものと考えられるか、コメントを記入します。

2. 地域の消費での流出入の状況は、地域の長所であるか、短所であるかを選択します。基本的には、消費が流入している場合は長所、流出している場合は短所と考えます。

b) 投資での流出入

3. 演習ブックのスライド 7 をもとに、投資が流入しているか、流出しているか、または GRP の何%かを記入します。併せて、コメントを記入します。

4. 地域の投資での流出入の状況は、地域の長所であるか、短所であるかを選択します。基本的には、投資が流入している場合は長所、流出している場合は短所と考えます。

c) 経常収支（企業間取引による流出入）

5. 演習ブックのスライド 7 をもとに、経常収支が黒字（流入している）か、赤字（流出している）か、また、それは GRP の何%かを記入します。併せて、コメントを記入します。

6. 地域の経常収支の状況は、地域の長所であるか、短所であるかを選択します。基本的には、経常収支が黒字の場合は長所、赤字の場合は短所と考えます。

iii) 分析例

a) 消費での流出入

A 市の場合、消費は流入しており、その規模は GRP の 0.7% です。

つまり、地域内における日常消費や観光消費による流入があるといえます。

b) 投資での流出入

A 市の場合、投資は流出しており、その規模は GRP の 9.1% です。

つまり、地域内への機械や設備の導入等にかかる投資が少ないといえます。

c) 経常収支（企業間取引による流出入）

A 市の場合、経常収支は流出しており、その規模は GRP の 5.0% です。つまり、企業間取引において赤字であるといえます。

(2) 施策の方向性

- ・ここでは、演習ブックのスライド 38～40 等で抽出した解決すべき課題（取り組むべき短所）および課題解決に活用できる長所をもとに、施策の方向性の検討を行います。
- ・施策の方向性の検討は、課題、長所、施策の方向性の順に検討を行っていきます。

施策の方向性 (○○市)		
施策の方向性①		
記入欄	課題 (=取り組む短所)	1 演習ブックのスライド38～40等で抽出した短所から、解決すべき課題（取り組むべき短所）の内容を整理して記入します。
	長所	2 演習ブックのスライド38～40等で抽出した長所等から、課題解決に用いることのできる長所の内容を整理して記入します。
記入欄	施策の 方向性 (具体的な方策)	タイトルを記入 3 1の「課題」、2の「長所」をもとに、施策の方向性（具体的な方策）を検討し、施策の方向性（およびタイトル）を記入します。

施策の方向性②		
記入欄	課題 (=取り組む短所)	
	長所	
記入欄	施策の 方向性 (具体的な方策)	タイトルを記入 45

環境省 DBJ 株式会社社会総合研究所

図 3-30 演習ブックのスライド 45

i) 分析の手順

1. 演習ブックのスライド 38～40 等で抽出した短所から、解決すべき課題（取り組むべき短所）」の内容を整理して記入します。
2. 演習ブックのスライド 38～40 等で抽出した長所等から、課題解決に用いることのできる長所の内容を整理して記入します。
3. 1の「課題」、2の「長所」をもとに、施策の方向性（具体的な方策）を検討し、施策の方向性（およびタイトル）を記入します。

ii) 分析例①

a) 課題

「林業」「電気業」は競争力の高いまたは得意な産業です。

しかし、これらの産業は域外に依存しており、かつ産業クラスターが形成されていない産業でもあります。

b) 長所

「林業」や「廃棄物処理業」から発生する残渣や廃材、ごみ等は通常は処理費用がかかるマイナスの資源である一方、発電や熱供給の資源燃料として活用することができます。

c) 施策の方向性

ア) タイトル

廃棄物等を活用したバイオマス発電等の実施

イ) 施策の方向性

得意な1次産業（「林業」）から出る残渣や廃材、「廃棄物処理業」のごみ等を活用したバイオマス発電・熱供給を行い、エネルギーの地産地消を行います。

また、売電等で得た収益を活用して、高齢者を見守り、子育て支援等の地域課題を解決するSDGsビジネスを展開することで、生活水準の向上も見込まれます。

iii) 分析例②

a) 課題

一般的に生産性の高い産業である「電気機械」は地域の得意な産業であるにも関わらず、調達先の純移輸出額がマイナスです。

地域の企画調整機能であり、かつ一般に競争力が高い産業である「卸売業」の純移輸出額がマイナスです。

b) 長所

「電気機械」が得意な産業です。

「電気機械」は、一般に競争力の高い産業である「電子部品・デバイス」との取引があります。

c) 施策の方向性

ア) タイトル

強みの「電気機械」を中心とした産業クラスターの構築

イ) 施策の方向性

製造業においてイノベーションを促進し、新たな製品開発を行うためには、マーケティングやコンサルティング等を行う「卸売業」等の地域の企画調整機能が重要です。

そこで、「卸売業」を立地させ、「卸売業」が「電気機械」の製品を企画し、他社の技術等も組み合わせ、「電気機械」に群がって「電子部品・デバイス」等を含めた産業クラスターを形成します。

iv) 分析例③

a) 課題

第3次産業の労働生産性が低いことが課題として挙げられます。

これは、一般的に労働生産性の低い労働集約型3次産業（「保健衛生・社会事業」「小売業」「その他のサービス」「宿泊・飲食サービス業」等）の規模が大きく、労働生産性を押し下げているためです。

b) 長所

労働集約型3次産業（「保健衛生・社会事業」「小売業」「その他のサービス」）は得意な産業です。

これらの労働集約型3次産業の生産性は低いですが、住民サービスを担う重要な産業です。

c) 施策の方向性

ア) タイトル

地域のサービス業の連携による医療を核としたまちづくり

イ) 施策の方向性

大規模病院を中心として、薬局や飲食店等の商業施設を集約し、病院の来訪者を地域内に滞留させて消費を拡大させます。

その際に、診察券、公共交通カード、小売店の買物ポイント等が一体となった共通カードも導入し、公共交通機関や買物等の利便性の向上を図り、消費を拡大させることも考えられます。